中国人の半数を超える人が、世界で核戦争が起きると回答。その理由はロシアのウクライナへの対応

―第19回日中共同世論調査結果を公表しました

2023年10月10日

第19回日中共同世論調査 日中世論比較結果

特定非営利活動法人言論NPO

＜調査協力＞
日本：輿論科学協会
中国：零点研究コンサルティンググループ
2023年10月

＜調査の概要＞

日本の言論NPOと中国国際伝播集団は、日中の両国民を対象とした共同世論調査を今年８月から９月にかけて実施した。この調査は、最も日中関係が深刻な状況だった2005年から毎年継続的に行われているものであり、今回で19回目となる。調査の目的は、日中両国民の相互理解・相互認識の状況やその変化を継続的に把握することにある。

日本側の世論調査は、日本の18歳以上の男女を対象に９月２日から９月24日まで訪問留置回収法により実施した。有効回収標本数は1000である。回答者の性別は、男性が48.2%、女性が51.2%。最終学歴は小中学校卒が5.1%、高校卒が46.2%、短大・高専卒が21.5%、大学卒が23.9%、大学院卒が1.5%、その他が1.2%。年齢は20歳未満が2.6%、20歳から29歳が11.7%、30歳から39歳が13.3%、40歳から49歳が17.5%、50歳から59歳が15.9%、60歳から69歳が17.3%、70歳以上が21.7%となっている。

これに対して、中国側の世論調査は北京・上海・広州・成都・瀋陽・武漢・南京・西安・青島・鄭州の10都市で18歳以上の男女を対象に８月18日から９月１日にかけて調査員による面接聴取法により実施された。有効回収標本は1506である。回答者の性別は男性51.2%、女性48.8%。年齢は20歳未満が0.5%、20～29歳が18.5%、30～39歳が27.0%、40～49歳が22.4%、50～59歳が11.7%、60～69歳が19.7%、70～79歳が0.2%。最終学歴は中学校以下が14.6%、高校・専門高校・短大・専門学校卒が35.9%、大学在学中が21.8%、大学卒が20.1%、ダブルディグリーが2.0%、大学院卒が5.5%である。

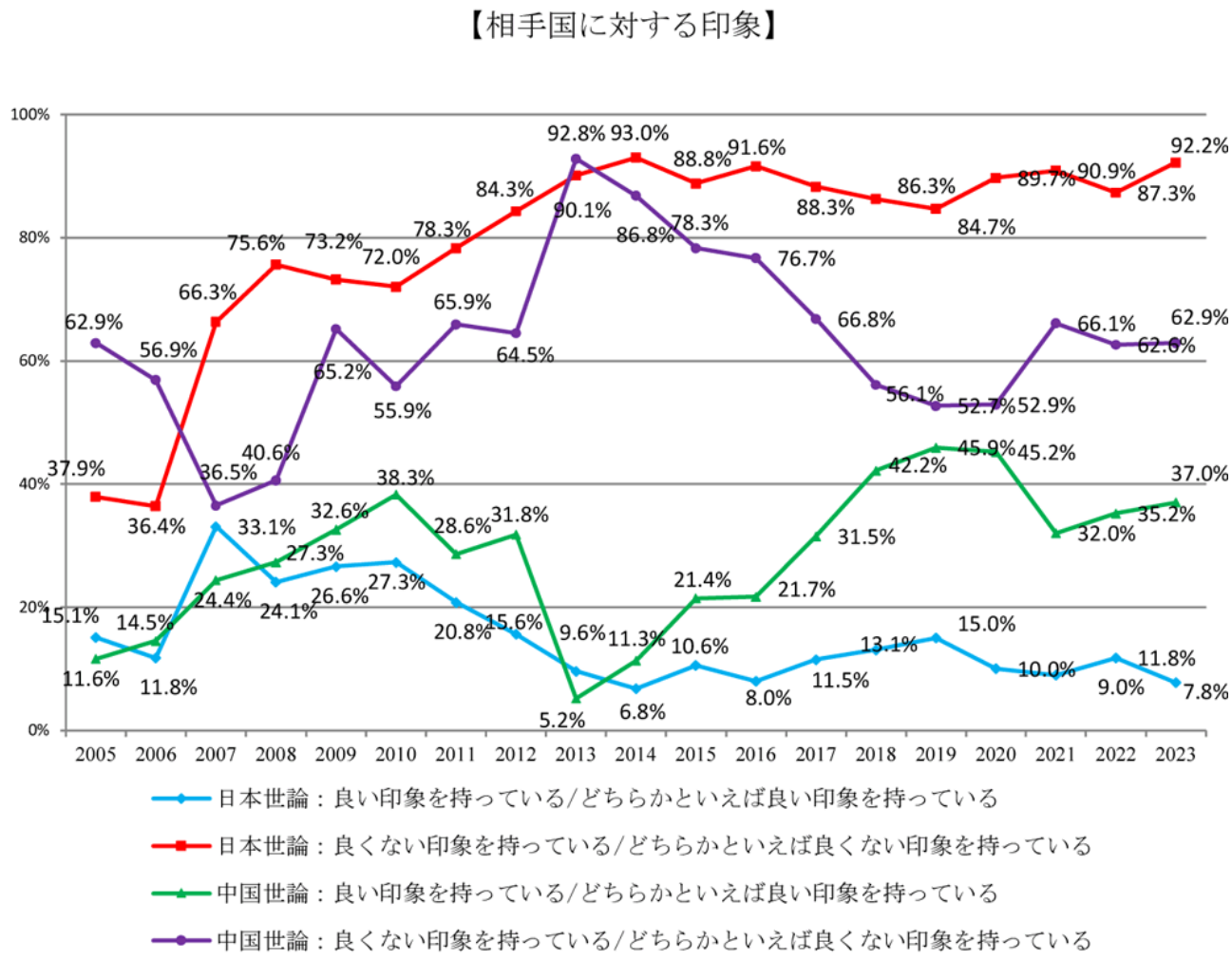
※ここでの数値は小数点第二位以下を四捨五入しており、また無回答を除いているため、合計が100%にならない場合がある。

１．日中両国民の相手国に対する印象

日中両国民の相手国に対する印象

日本人で、中国に対して「良くない」印象を持っている人は92.2%と昨年よりも悪化し、調査開始以降で二番目に悪い結果となった。

日本に対して「良くない」印象を持つ中国人も、62.9%と昨年から改善もなく依然として６割を超えている。ただ、「良い」印象はわずかながら増加し、37%と４割近い。



相手国に対する印象の理由

日本人が中国に「良い」印象を持つ理由で最も多いのは、新設の「日本と長い歴史的な関係を持つ国だから」（29.5%）。次いで「中国古来の文化や歴史」（26.9%）、「中国の観光地や雄大な自然」(23.1%)と「これまでの民間の様々な交流により中国人の存在が身近になったから」（23.1%）が並んでいる。

中国人が日本に「良い」印象を持つ理由では、「日本人は礼儀があり、マナーを重んじ、民度が高い」が50.3%で突出している。昨年調査では上位を占めていた「日本製品の質は高い」、「日本の技術は先進的」、「日本は経済発展を遂げ、国民の生活水準も高いから」などの、日本経済に基づく項目ははいずれも20ポイントから30ポイント減少した。増加が目立ったのは「これまでの民間の様々な交流により日本人の存在が身近になったから」で、8.9%から25ポイント増の33.9%となった。

一方、日本人が中国に「良くない」印象を持つ最も大きな理由は、中国の「尖閣諸島周辺の侵犯」が57.2%で最も多く、「国際的なルールと異なる行動をするから」が49.1%で続いている。大幅な増加となったのは、「中国のメディアが反日報道を繰り返すから」で、21.9%から18.8ポイント増の40.7%となった。

中国人が日本に「良くない」印象を持つ最も多い理由は、「魚釣島周辺の国有化で対立を引き起こした」が、昨年からは後退したものの、46.4%で最も多い。昨年調査では78.8%で突出していた「日本は侵略した歴史をきちんと謝罪し反省していないから」は、47ポイント減の

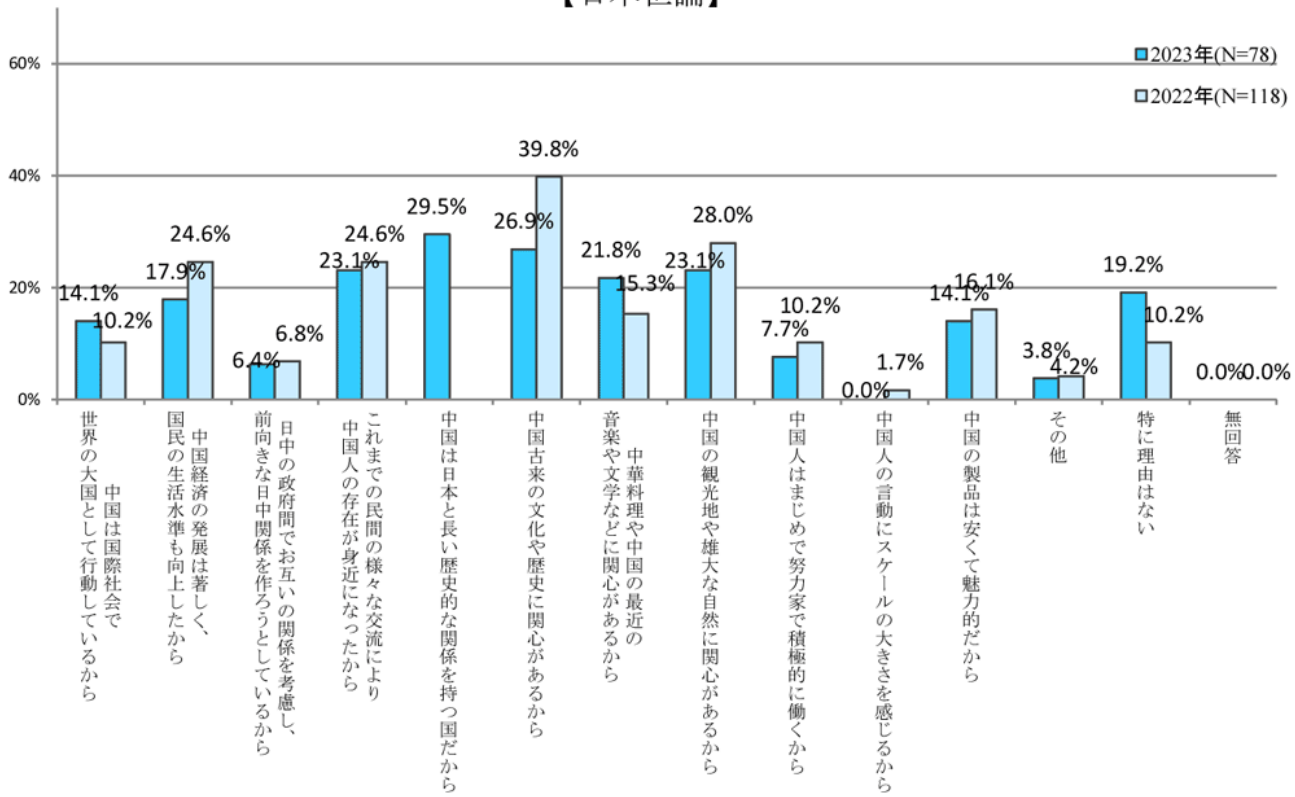
31.8%となっている。「日本が一つの中国の原則に消極的態度を示しているから」（26.5%から37.3%へ）、「外交において米国に追随する行動が理解できないから」（21.1%から27.6%へ）の二つの増加が目立つ。

　この一年間の印象の変化については、日本人で中国に対する印象が「良くなった」と感じるのは1%にも満たずほとんどいない。52.5%と半数を超える人が、「特に変化していない」と回答している。「悪くなった」も39.6%と昨年と同程度で4割近くある。

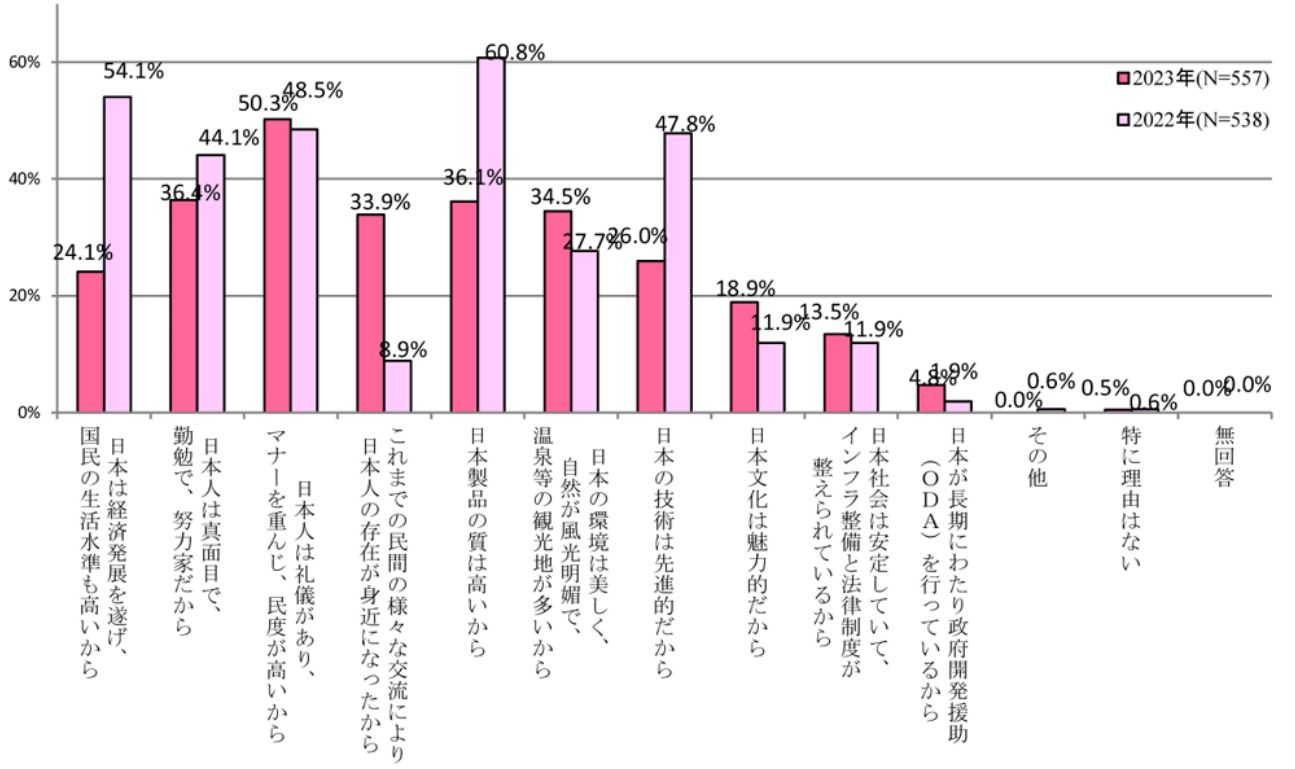
　これに対して中国人では、この一年間で日本に対する印象が、「良くなった」という人は昨年の10.2%から27.2%へと17ポイント増加したが、同時に「悪くなった」も27.6%から39.8%へと12.2ポイント増加するなど、見方が分かれている。

【良い印象の理由】

【日本世論】

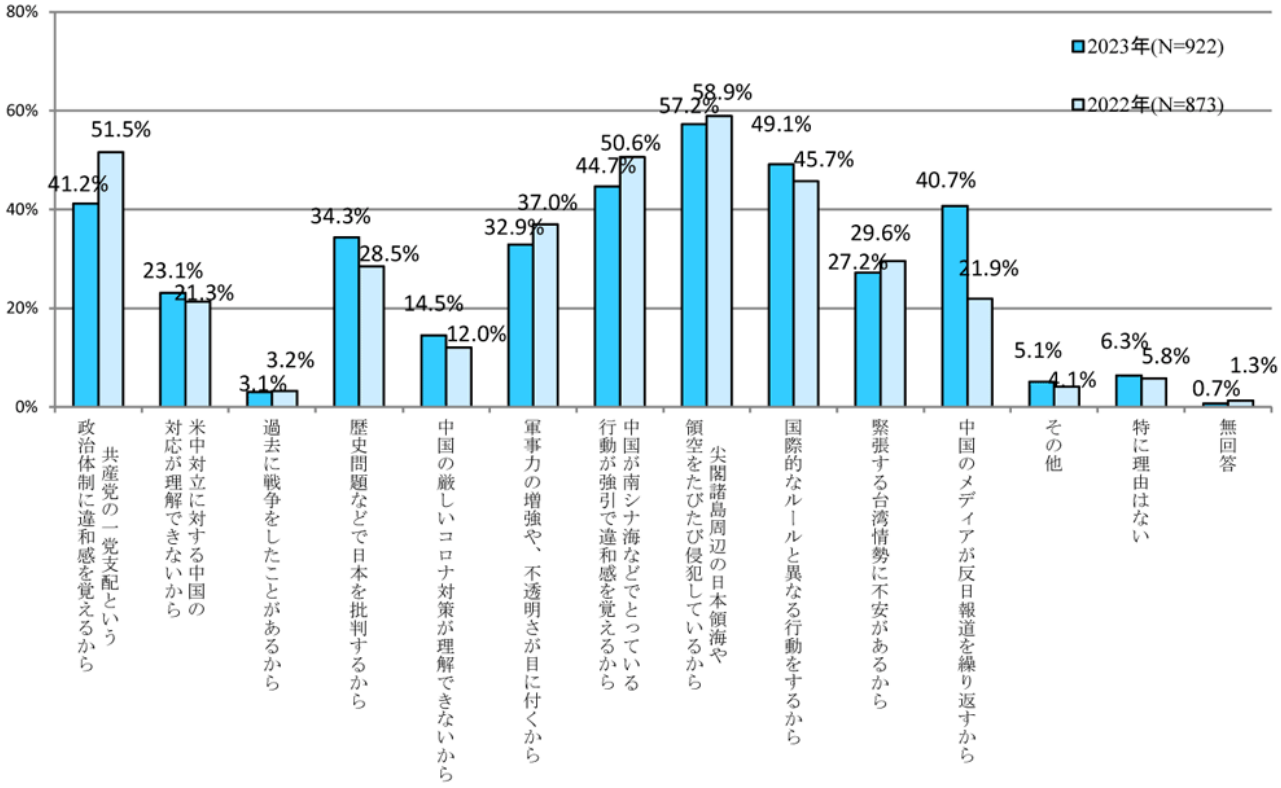


【中国世論】

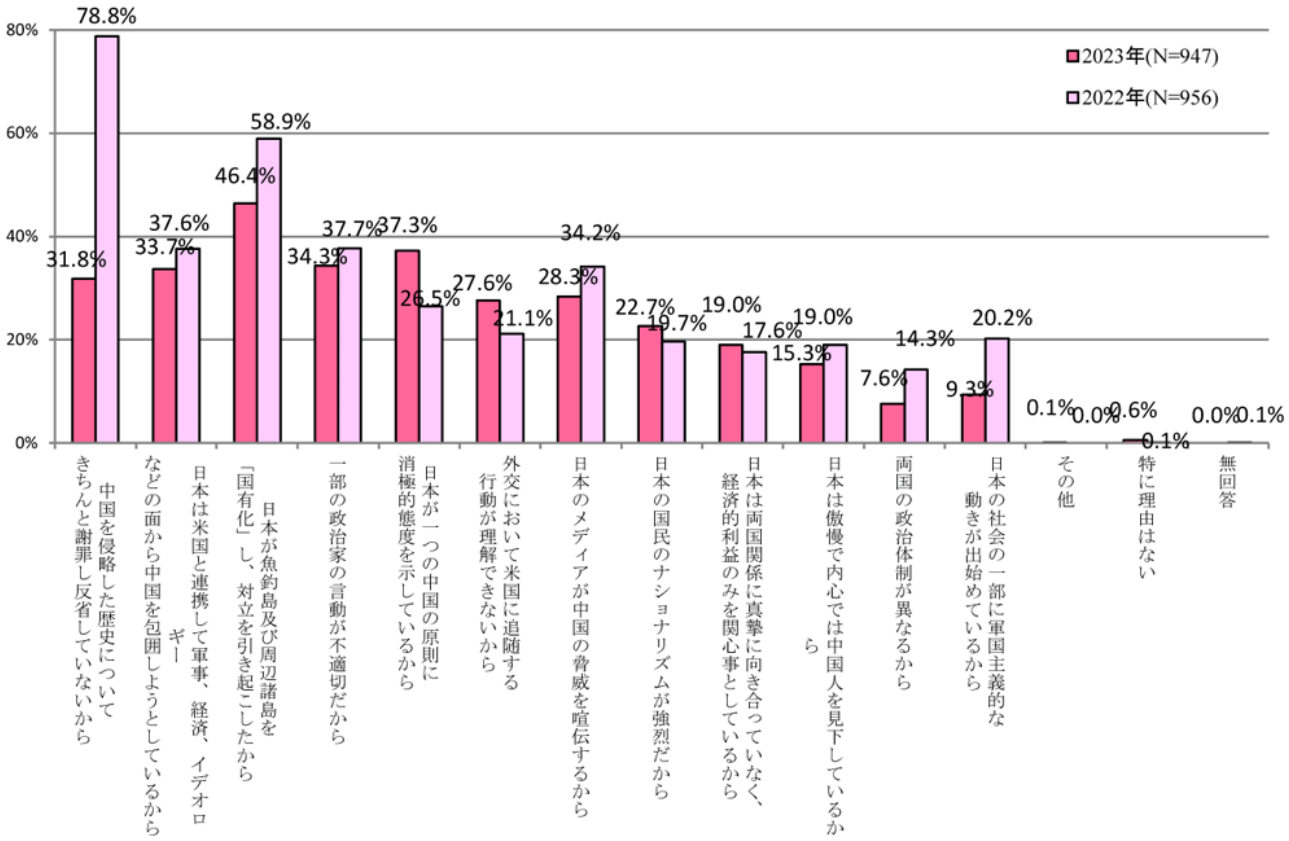


【良くない印象の理由】

【日本世論】



【中国世論】



２．日中関係の現在と将来

日中関係の現在と将来

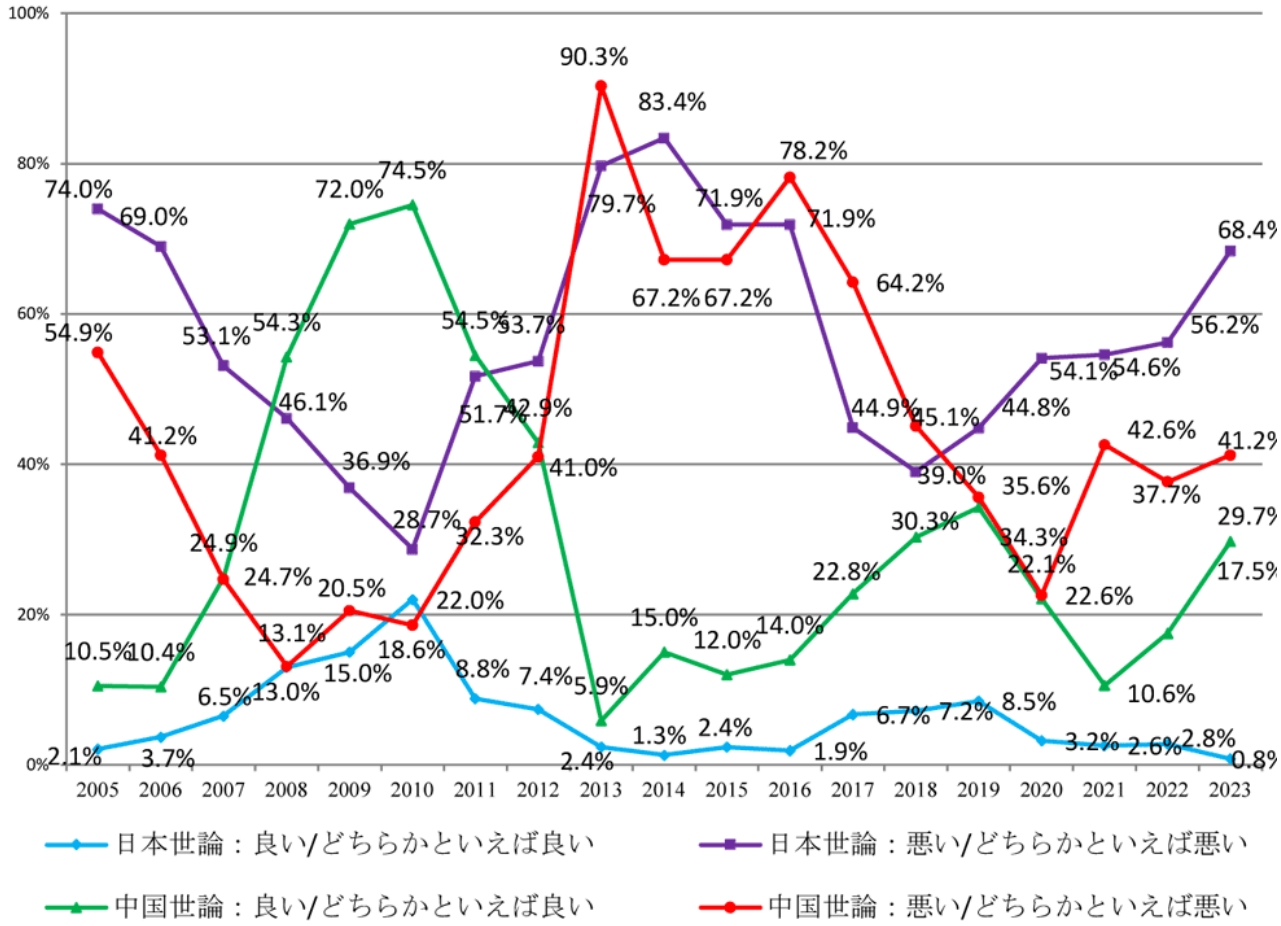
現在の日中関係を「悪い」と判断する日本人は68.4%あり、昨年の56.2%から12.2ポイントも悪化している。「良い」は調査開始から最低の0.8%にまで落ち込んだ。

中国人も、現状の日中関係を「悪い」という判断する人が、37.7%から41.2%に増加まで増えたが、「良い」と考える人も17.5%から29.7%へと12.2ポイント増加している。

この一年間の日中関係の変化については、日本人では「悪くなった」との見方が41.8%から55.9%に増加している。中国人も「悪くなった」との見方が37.1%から42.6%に増加したが、「良くなった」も9.5%から27.7%へと18.2%増加、ここでも見方が分かれている。

今後の日中関係の見通しについては、日本人では今後も「悪くなっていく」という悲観的な見方が39.7%で最も多く、５年連続の悪化となった。中国人では「悪くなっていく」が29.1%から40.1%に増加しているが、「良くなっていく」も23.3%から31.6%に増加しており、見方が分かれている。

【現在の日中関係】



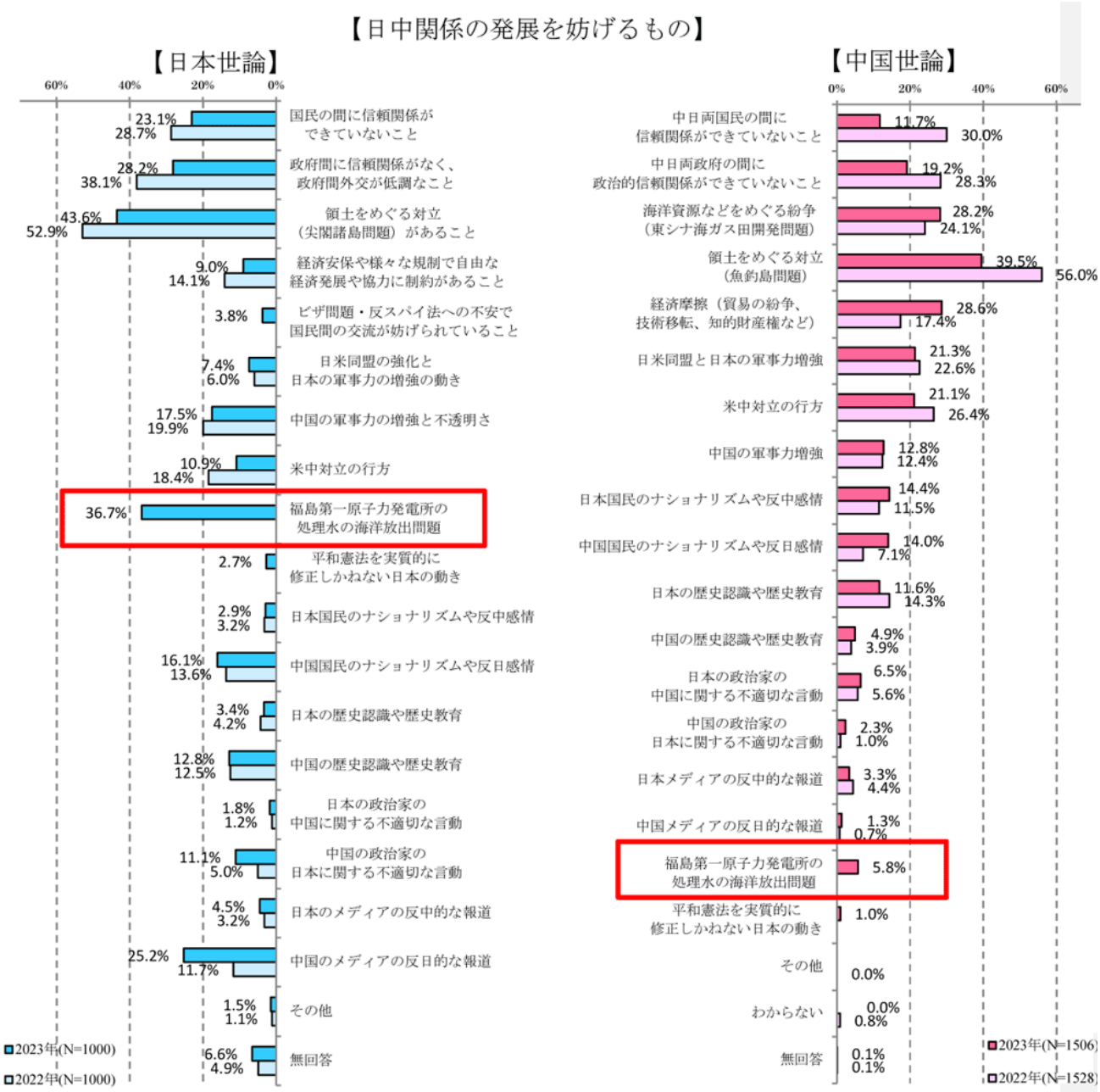
日中関係の発展を妨げるもの

日中関係の発展を妨げるものとして、日中両国で最も多いのは昨年同様「領土をめぐる対立」だが、両国ともに昨年からは減少しており、特に中国人では56%から39.5%にまで減少している。

日本人で二番目に多い回答は、新設の「福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出問題」の36.7%だったが、中国人でこれを選択した人は5.8%に過ぎなかった。

中国人で二番目に多かったのは、「経済摩擦（貿易摩擦、技術移転、知的財産権など）」で、昨年の17.4%から28.6%へと11.2ポイント増加している。

他に昨年調査からの変化が目立ったのは、日本人では「中国のメディアの反日的な報道」で、11.7%から25.2%に増加している。また、例年は両国で「国民間」あるいは「政府間」に信頼関係ができていないこと、を日中の発展を妨げるものとして選択する人が多いが、今年はいずれも減少している。

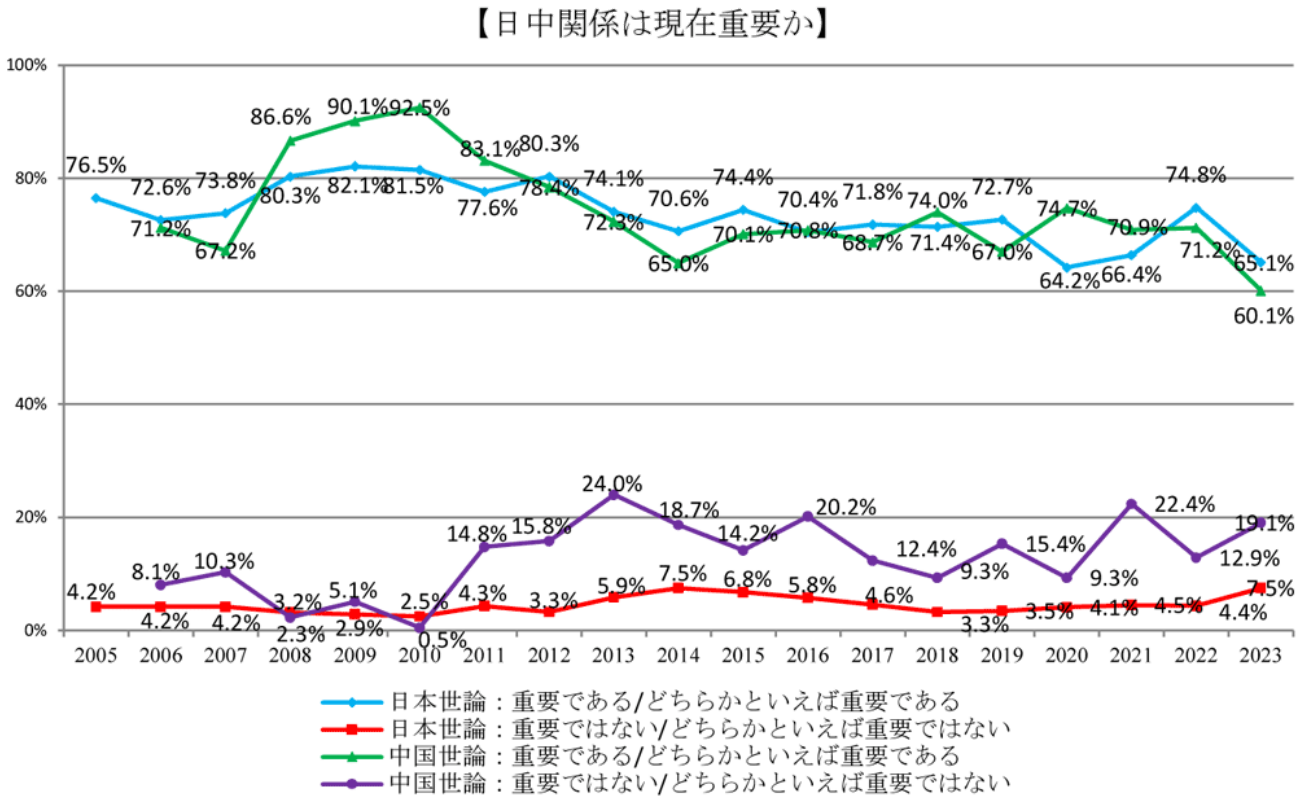


３．日中関係の重要性

日中関係の重要性をどうみているか

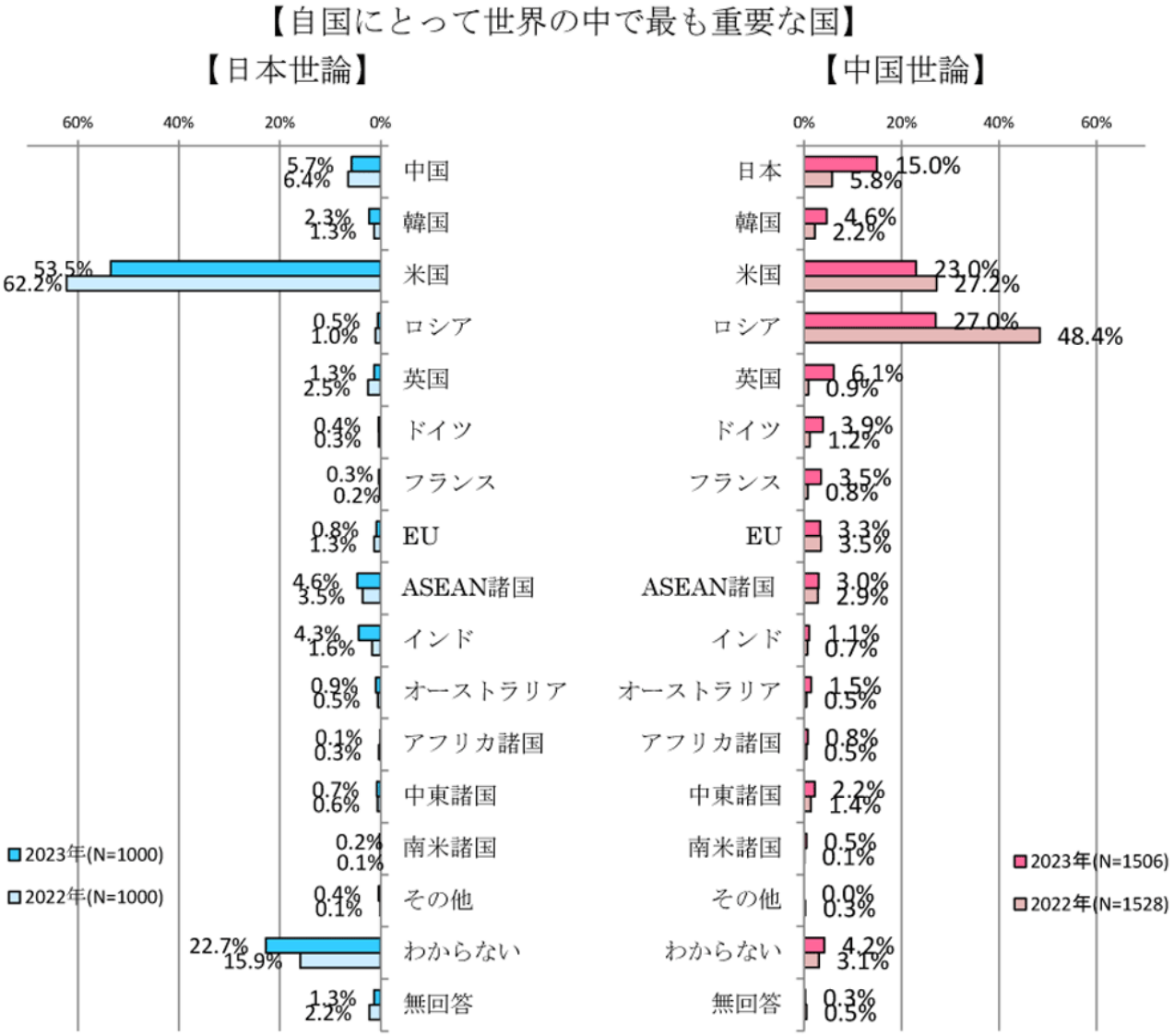
日中関係を「重要」だと考える日本人は65.1%となり、昨年の74.8%から9.7ポイントも減少した。中国人でも、「重要」という回答は71.2%から60.2%へと11ポイント減少し、調査開始以来、最低となったが、いずれも6割は維持している。

「重要」と考える理由で、日本人で最も多いのは「重要な貿易相手だから」の60.8%で、「アジアの平和と発展には日中両国の協力が必要だから」は昨年よりは後退したが、４割を超えて、続いている。中国人は、昨年は73.7%で突出していた「隣国同士だから」という一般的な認識が39.5%に減少し、「重要な貿易相手だから」が54.6%で最多の理由となった。ただ、「アジアの平和と発展」を選んだ中国人は41.6%から22.8%へと18.8ポイントも減少した。



自国にとって世界の中で最も重要な国

自国の将来を考える上で世界の中で最も重要な国は、日本人では「米国」が53.5%で突出している。日本人で「中国」を選んだ人は5.7%に過ぎないが、二番手につけた。中国人では「ロシア」を選んだ人が最も多い。ただ、この「ロシア」は昨年は48.4%で突出していたが、今年は21.4ポイント減の27%となり、「米国」の23%と同水準になっている。中国人で「日本」を選んだ人は三番手で昨年の5.8%から15%に増加している。



日中関係向上のために有効なこと

日本人の６割近くが日中関係向上のためには「首脳同士の相互信頼の強化」と「政府間の信頼向上」という政府レベルでの関係強化が有効だと考えている。次いで、新設の「日中関係の今後に関する協議」（19.3%）となっている。変化が大きいのは「国際課題の解決に向けた協力」と「尖閣諸島に関する領土問題の解決への努力」は、で、それぞれ10ポイント以上減少しており、日中関係の現状はこうした努力以前の段階、との認識が示された。いる。

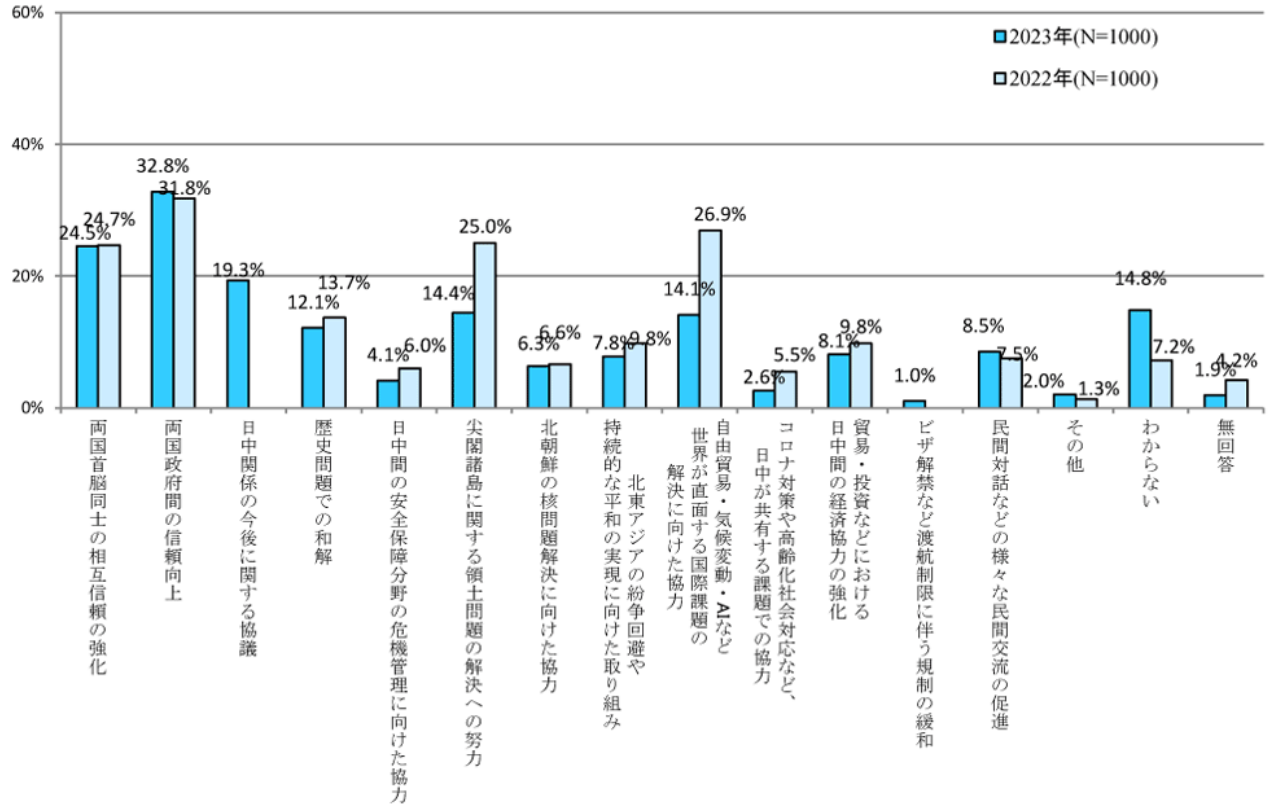
中国人では「歴史問題での和解」が32.3%で最も多いが、昨年の40.6%からは大幅に減少している。また、「尖閣諸島の領土問題の解決への努力」も40.4%から22.2%に半減した。また、「首脳同士」や「政府間」の信頼強化もそれぞれ10ポイント以上も後退している。その代わり目立ったのは今年新設の減少し、「日中関係の今後に関する協議」が25.6%で二番目に多い回答となったこと。さらに、自由貿易、気候変動,AIなどの。

日本側と傾向が異なるのは、政府レベルでの関係強化が合計すると25.3ポイント減少している点である。また、「自由国際課題の解決に向けた協力」が、も、日本人ではほぼ半減したが、中国人では逆に5.6%から12.4%へと倍増している。さらに、「日中間の安全保障分野の危機管理に向けた協力」も中国人では9.9%から19.4%へと大きく増加している。

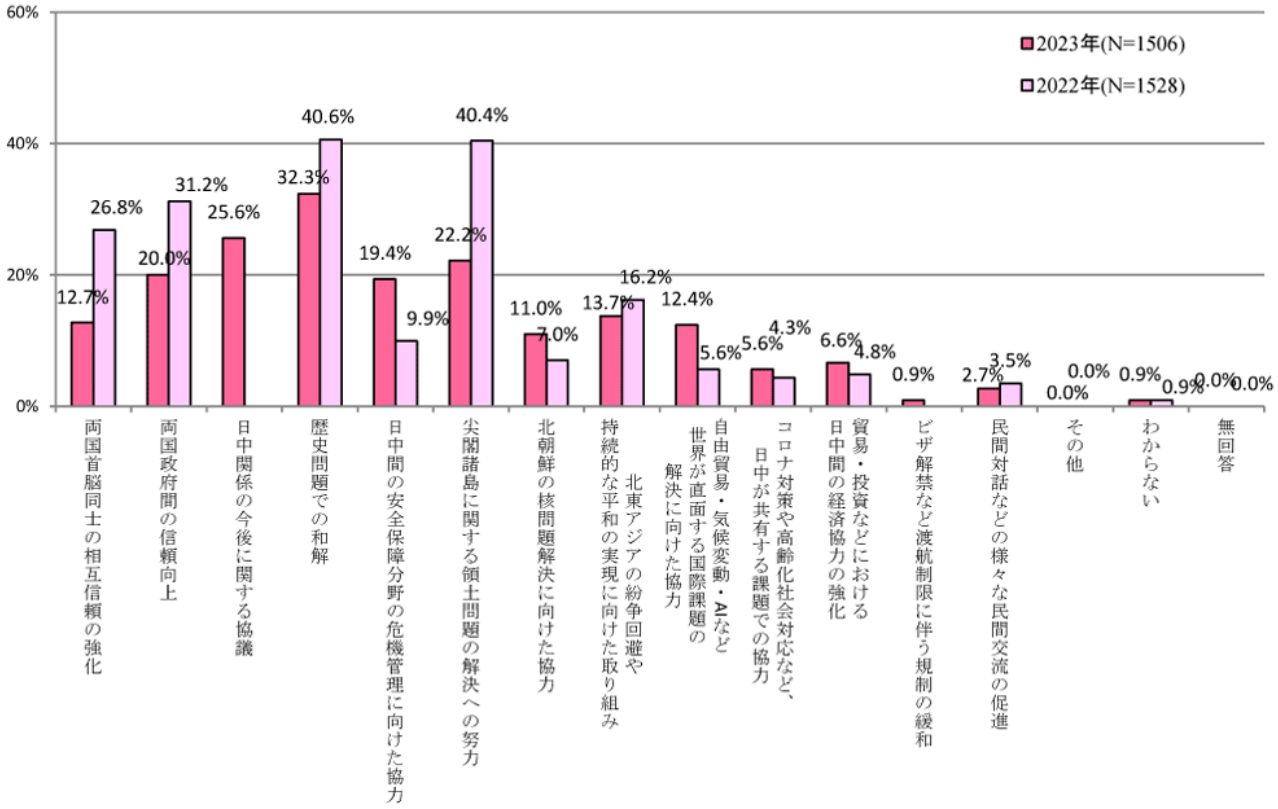
最後に、こうした状況の中での日中首脳の相互訪問については、両国民ともに「米中対立など国際情勢を見極めながら、適切な時期に相互訪問を行うべき」との回答が半数近くあり、最も多く、それぞれ昨年から20ポイント以上増加している。同時に、「状況に関わらず、すぐにでも相互訪問を実現するべき」は両国でと考えている人が昨年から後退したが、合わせると7割近くが、相互訪問を期待している。減少し、日本人では20ポイント減、中国人では11.4ポイント減となっている。

【日中関係向上のために有効なこと】

【日本世論】



【中国世論】



４．日中平和友好条約45周年

日中平和友好条約45周年

今年が日中平和友好条約の締結45周年であることを「知っていた」日本人は17.8%と２割に満たないが、中国人では52%と半数が「知っていた」と回答している。など、両国で認識度に差がある。

全ての紛争を平和手段で解決する、武力による威嚇に訴えないことなどを内容としているこの平和友好条約が、現在「機能している」と評価している日本人は7.4%に過ぎない。「あまり機能していない」（29.1%）、「既に形骸化している」（12.1%）の二つを合計すると、日本人の４割超がこの条約は機能していない、不全に陥っているとみていることになる。この条約を知らないも含め、機能しているか「分からない」も51.2%と半数を越えており、9割がこの条約の意義を理解できないでいる。

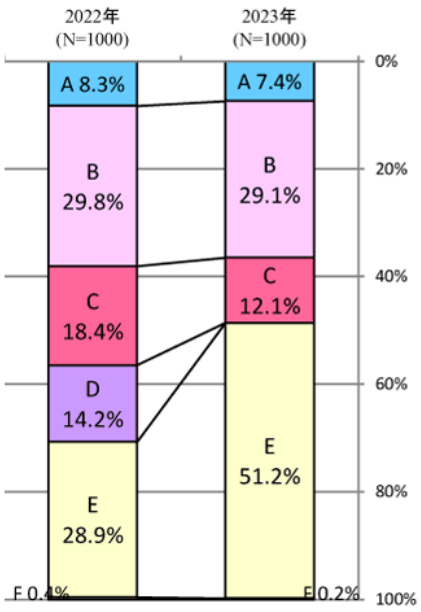
中国人でも「あまり機能していない」と「既に形骸化している」を合わせるとこの機能不全との評価は59.1%と６割近い。ただ、「機能している」との見方も34.6%ある。

その「機能していない理由」としては、日本人で6割、、中国人で7割はともに両国政府の外交努力のが欠如を問題視している。しているとの見方が多い。「条約締結当時と環境が変わった」という外的要因を理由とする人は日本人で24.8%、中国人で14.5%に過ぎない。の方が多い。

では、この平和友好条約を機能させるために何をすればいいのかという点については、日本人では「この条約の意味を確認し合う」が34.5%で最も多いが、中国人では「新しい政治文書あるいは付帯文書」が必要との見方が43.5%で最も多い。これと「新たな条約を作り直す」の18.1%を合計すると中国人の６割超は、現行条約のアップデートが必要だとみていることになる。さらに、「破棄」すべきとの回答も14.7%ある。

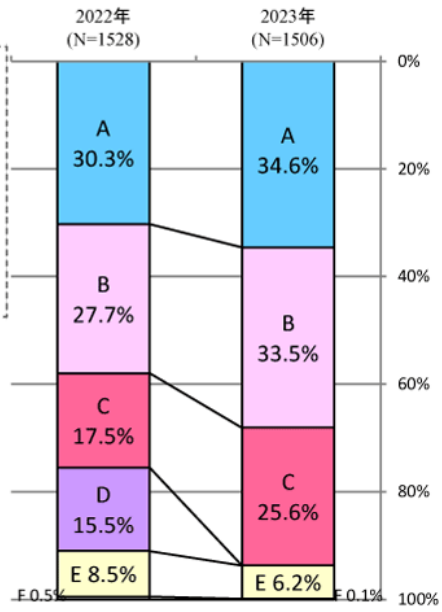
【日中平和友好条約は現在機能しているか】

【日本世論】

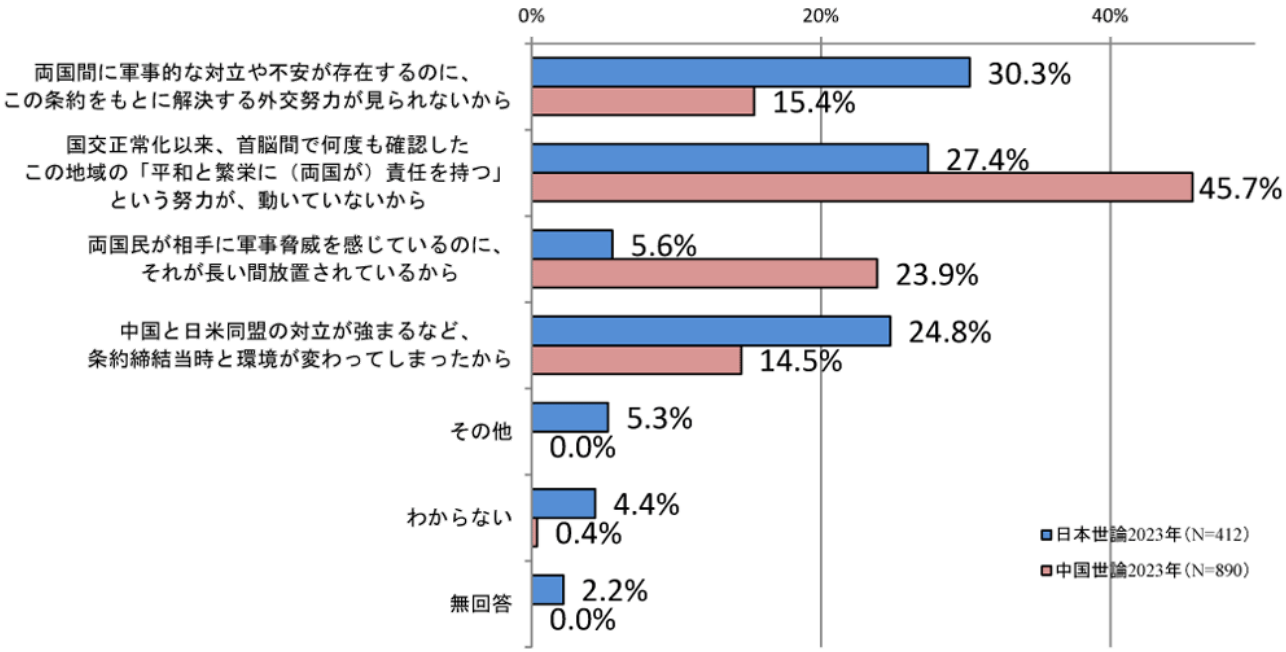


A　機能している
B　あまり機能していない
C　既に形骸化している
D　そうした条約があること自体、知らなかった
E　わからない
F　無回答

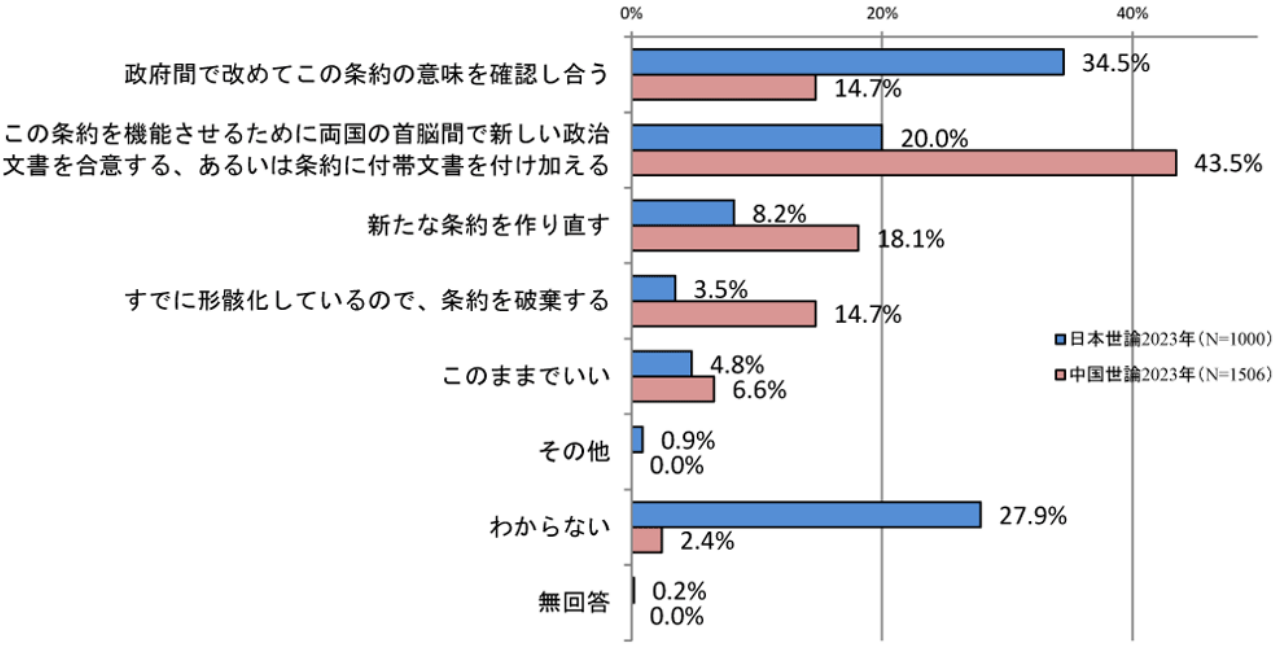
【中国世論】



【日中平和友好条約が機能していない理由】



【日中平和友好条約を機能させるために何をすべきか】

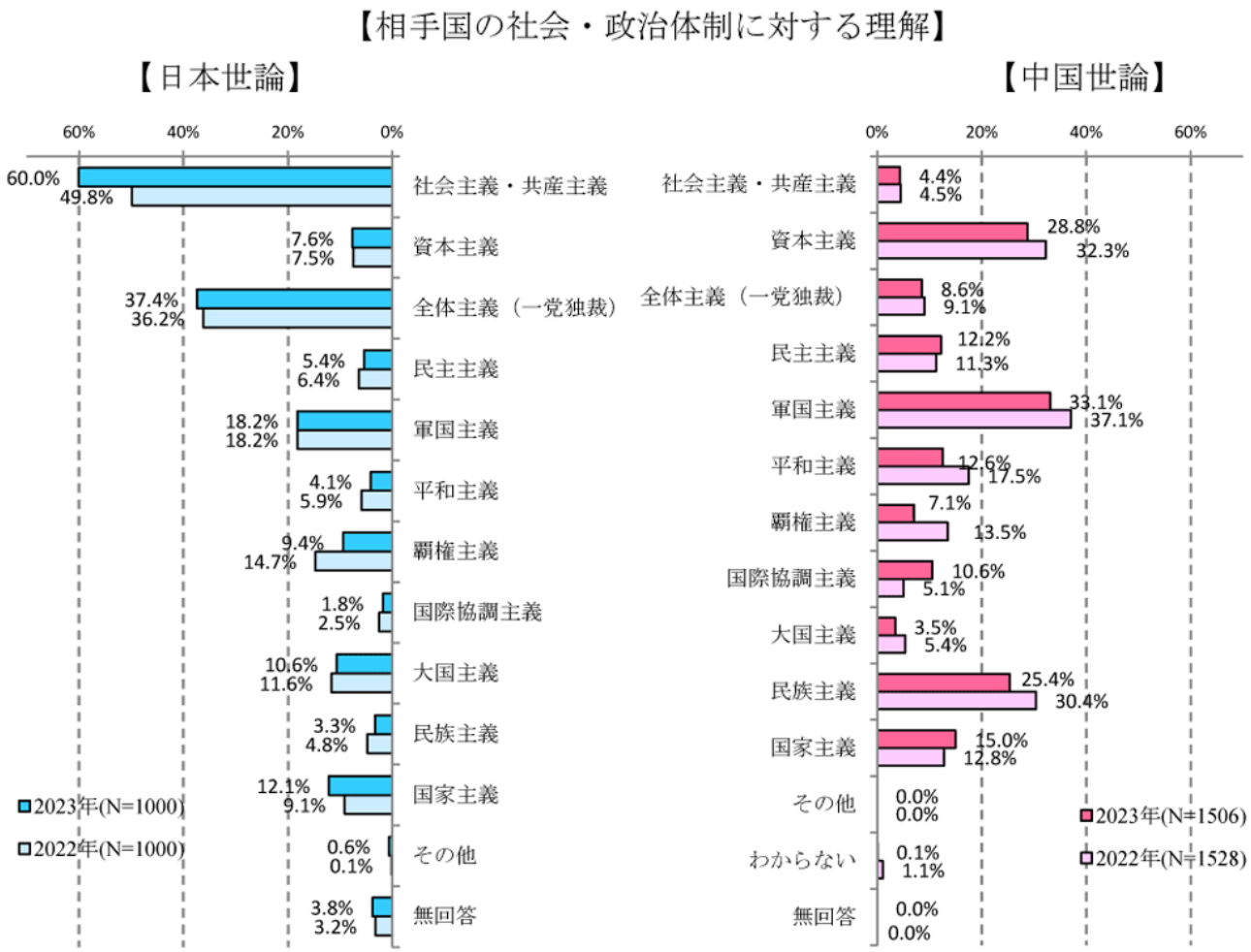


5．相手国に関する基礎的理解

相手国の社会・政治体制に対する理解

中国の社会・政治体制に対する理解として、日本人では依然として「社会主義・共産主義」と見ている人が60%で最も多く、昨年よりも10ポイント上回った。これに「全体主義（一党独裁）」が37.4%で続く構図は例年と同様である。

中国人では日本を「軍国主義」と認識する人が33.1%で最も多く、「資本主義」が28.8%、「民族主義」が25.4%で続いており、依然、日本への基礎理解を欠いている。特に「民族主義」は昨年から13ポイント増加している。日本を「民主主義」の国と考える人は１割程度であるが、「国際協調主義」の国と考えている人は10.6%と昨年から倍増している。

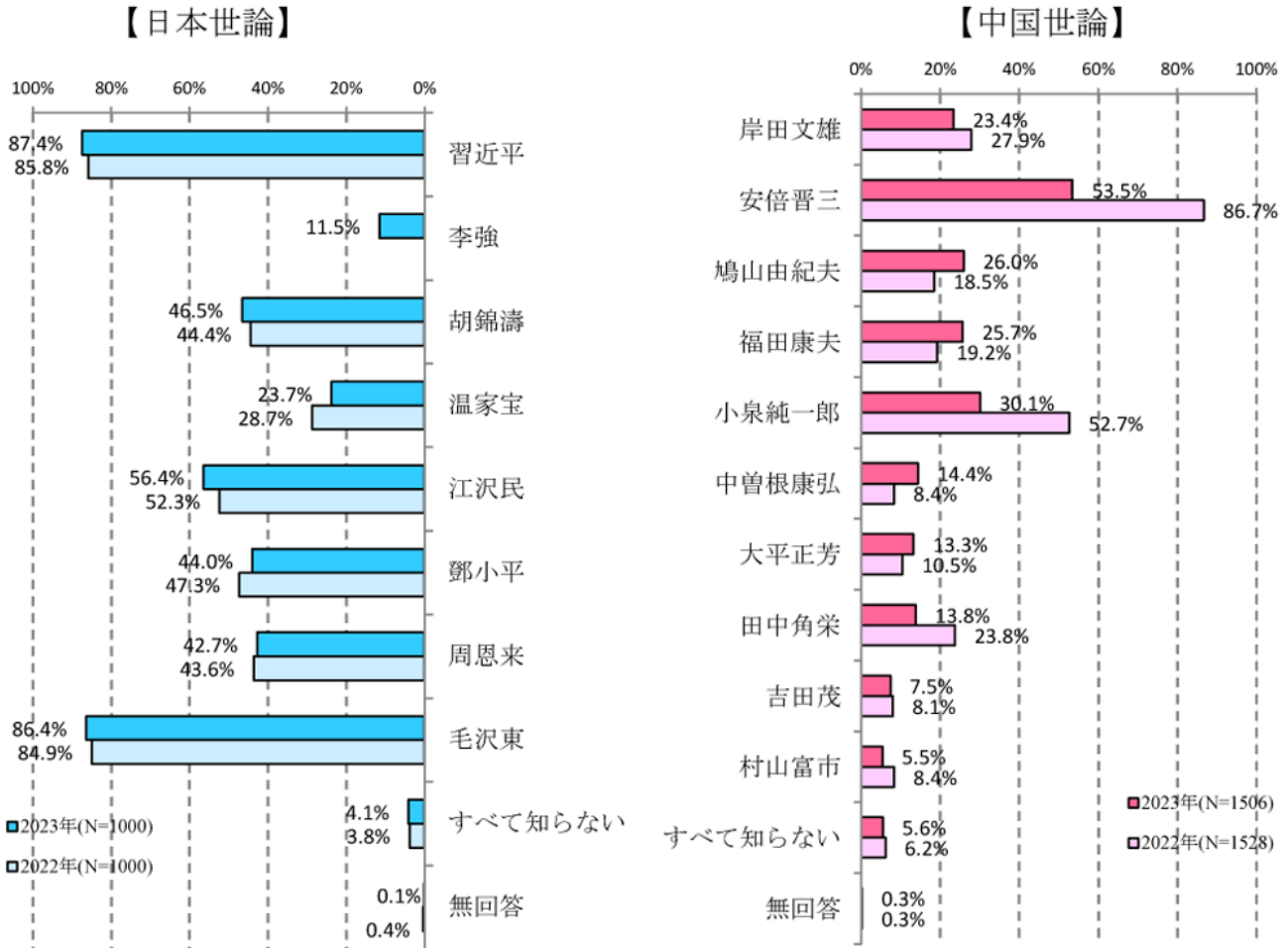


相手国の政治家に対する認識度

日本人の中で最も知名度が高い中国人の政治家は、「習近平」（87.4%）で、昨年から「毛沢東」（86.4%）を上回っている。今年新たに首相に就任した「李強」の知名度は１割台にとどまっている。

元首相の「安倍晋三」を知っている中国人は半数を超えているが、現首相の「岸田文雄」を知っている中国人は23.4%と２割程度である。

【政治家の誰を知っているか】

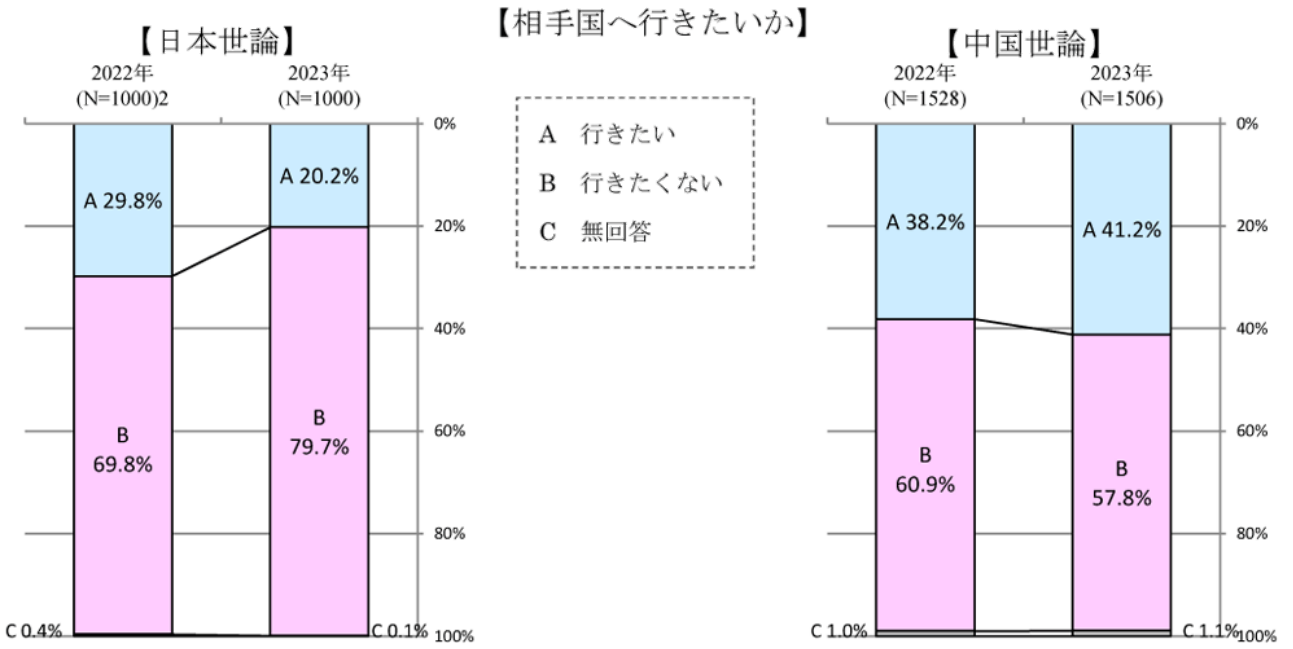


6．民間交流

相手国への訪問についての認識

中国へ「行きたくない」という日本人は、昨年の69.8%から9.9ポイント増加して79.7%と過去最高となった。中国人では日本へ「行きたい」という人が41.2%となり、昨年の38.2%からわずかに増加している。ただ、「行きたくない」という人も57.8%と６割近くいる。

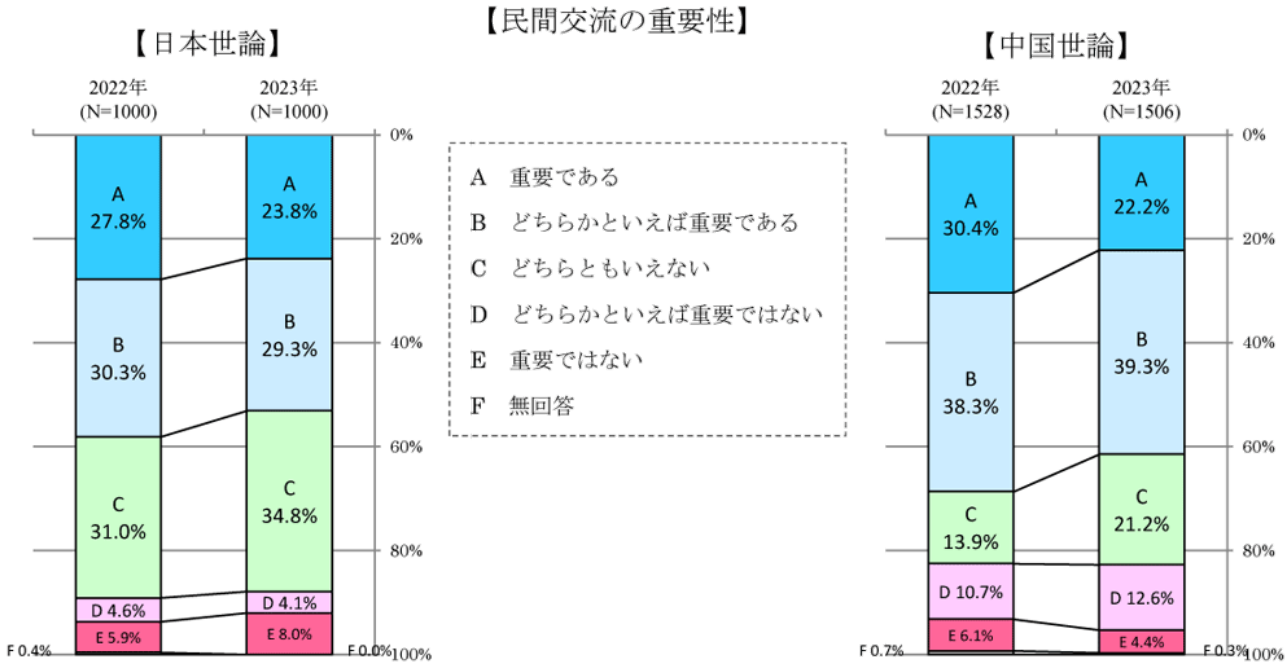
訪問を希望する理由としては、日本人、中国人ともに「景勝地や観光地への訪問」など観光に関するものを挙げる人が最も多い。ただ、中国人では「投資、ビジネス」が3.6%から16.5%へ、「留学」が4.8%から９%に増加している。



民間交流に関する日中両国民の意識

民間交流が日中関係の発展や改善にとって「重要である」と考える人は、日本人では53.1%と半数を超えている。ただ、「どちらともいえない」も34.8%と３割ある。中国人では、61.5%と6割が民間交流の重要性を認識しているが、この「重要である」という割合は調査開始以来、最低である。

民間交流を進めるべき分野としては、日本人では「文化交流」、「留学生の相互受け入れ」、「民間対話」の順となっている。中国人では「学者・研究者間の交流」、「メディア間の交流」、「民間企業間の人材交流」の順となるなど両国で傾向が異なる。



７．日中両国と歴史問題

日中関係と歴史問題の関係

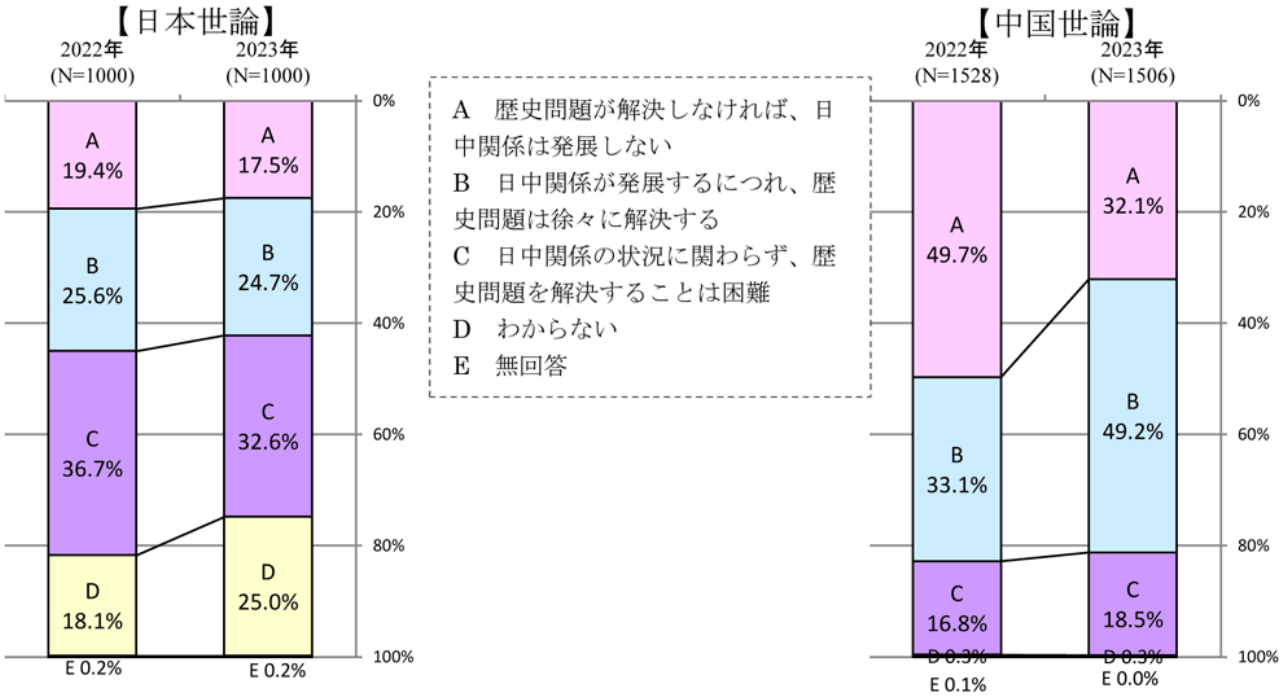
日中関係と歴史問題の関係について、日本人では「日中関係の状況に関わらず、歴史問題を解決することは困難だ」という悲観的な認識が32.6%で最も多いが、中国人は、楽観的な認識の「日中関係が発展するにつれ、歴史問題も徐々に解決する」が33.1%から49.2%へと16.1ポイント増加し、これが最も多い。「歴史問題が解決しなければ、日中関係は発展しない」という歴史問題を日中関係の前提とする見方も大幅に減少している。

歴史問題が日中関係においてどの程度障害となるかという点については、日本人の55.7%、中国人の78.5%が歴史問題は日中関係において今なお大きな問題だと考えている。ただ、中国人側の内訳をみると「決定的に大きな問題」が昨年の46.2%から32.9%に減少している。

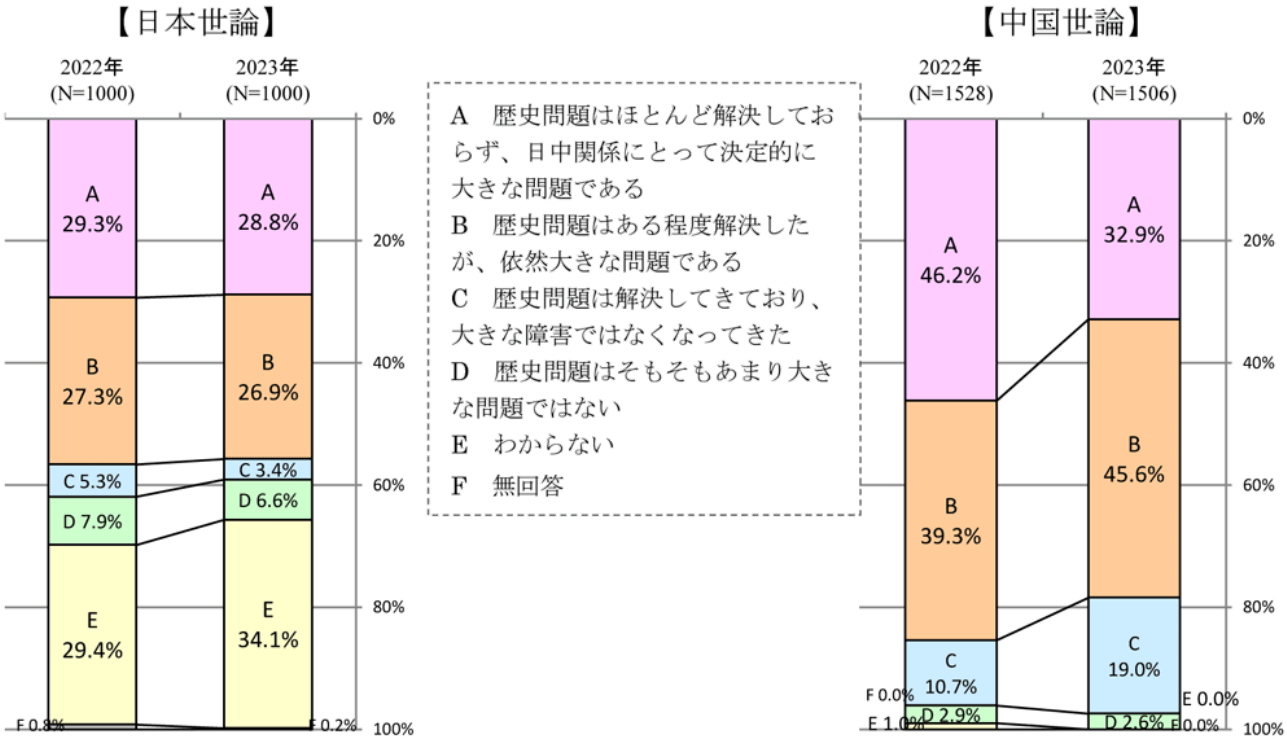
解決すべき歴史問題として、日本人では「中国の反日教育や教科書」を問題視する人が60.5%と６割を超えている。「中国メディアの日本についての報道」（38.2%から51%へ）、「中国の政治家の日本に対する発言」（28.8%から39%へ）など中国側の姿勢を問うものの増加が目立っている。

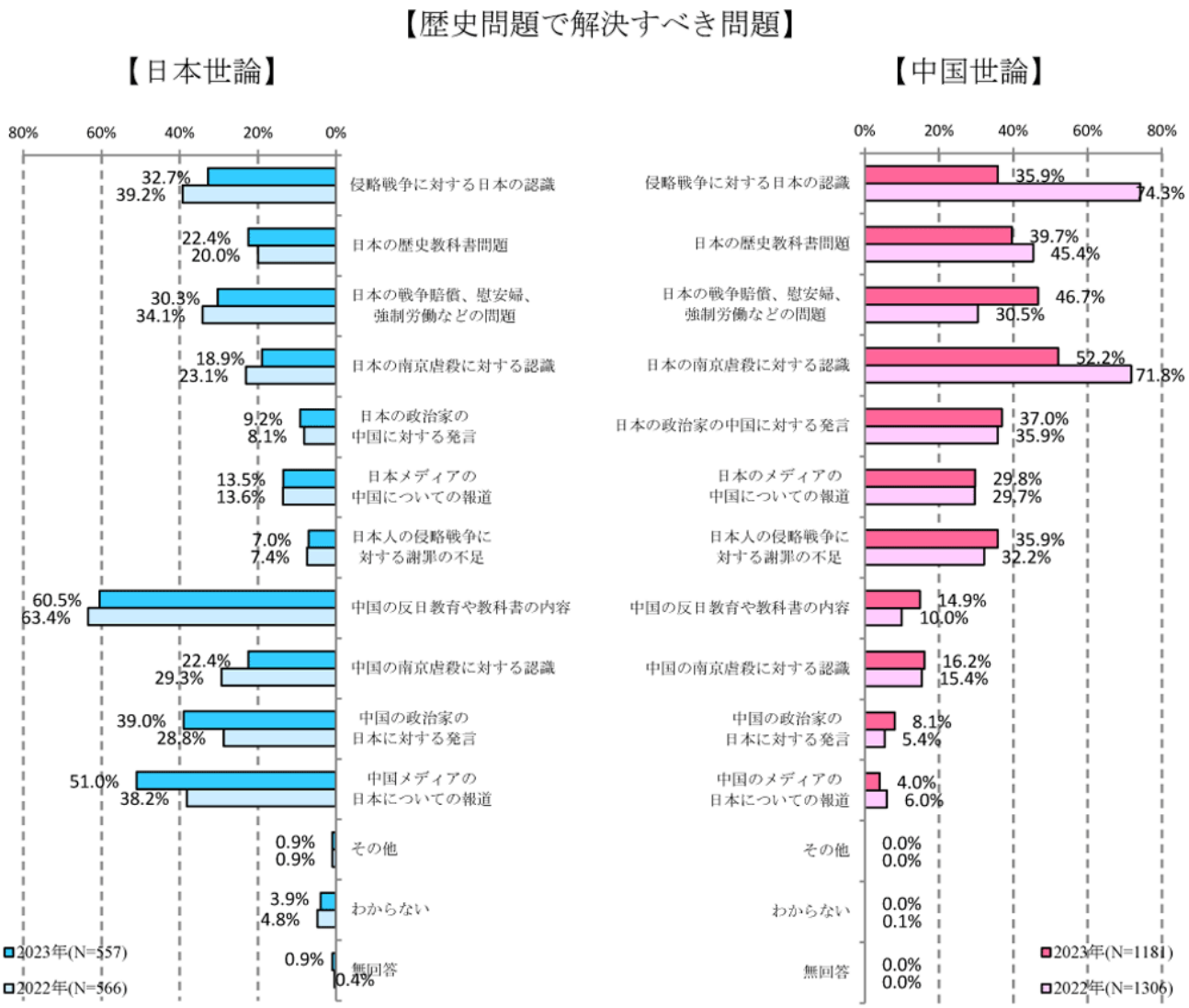
中国人では、「日本の南京虐殺に対する認識」が52.2%で最も多いが、昨年の71.8%からは大幅に減少している。また、昨年最も多かった「侵略戦争に対する日本の認識」も74.3%から35.9%に減少している。増加が顕著だったのは、30.5%から46.7%になった「日本の戦争賠償、慰安婦、強制労働などの問題」である。

【日中関係と歴史問題】



【歴史問題は日中関係の障害か】





8．東アジアの安全保障

軍事的脅威に関する認識

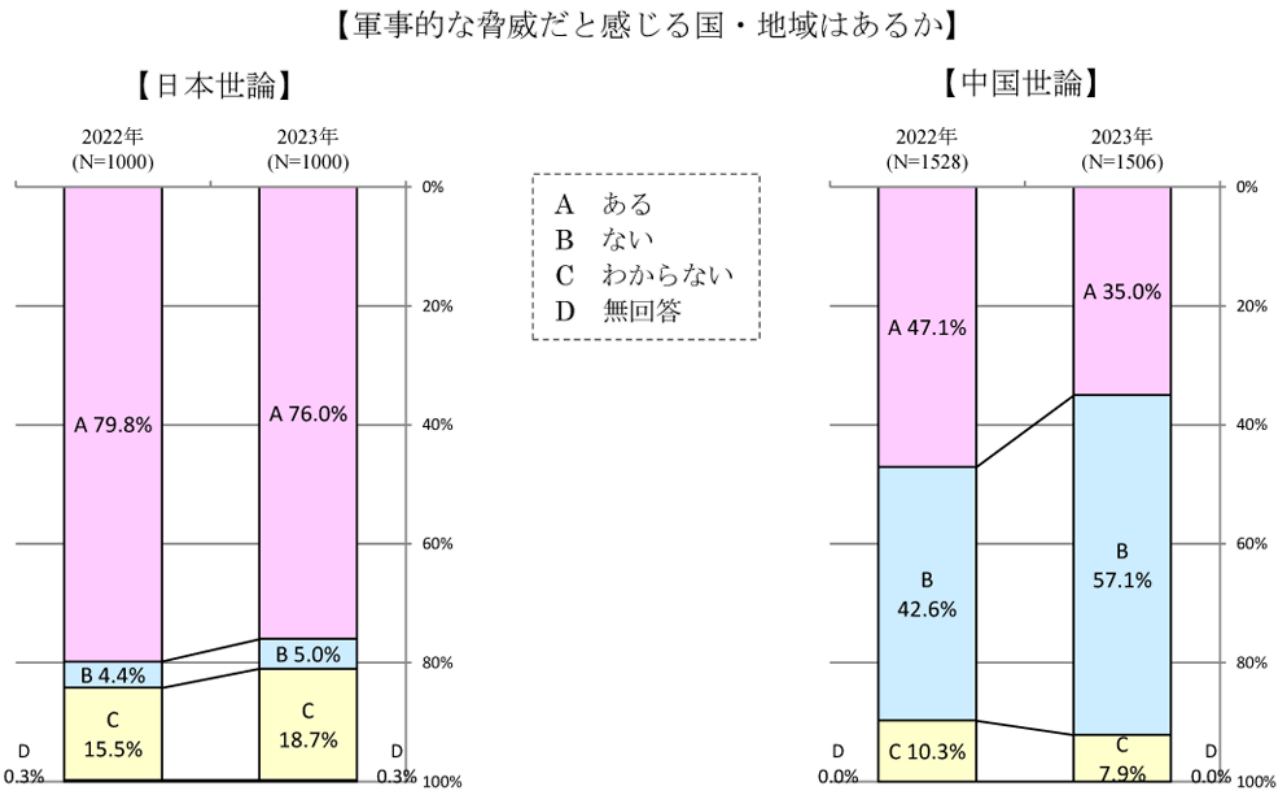
自国にとっての軍事的脅威を感じる国が「ある」と感じている人は、日本人では76%と８割近いが、中国人では35%まで減少しており、調査開始以降で初めて５割を切った昨年からもさらに12.1ポイント減少している。

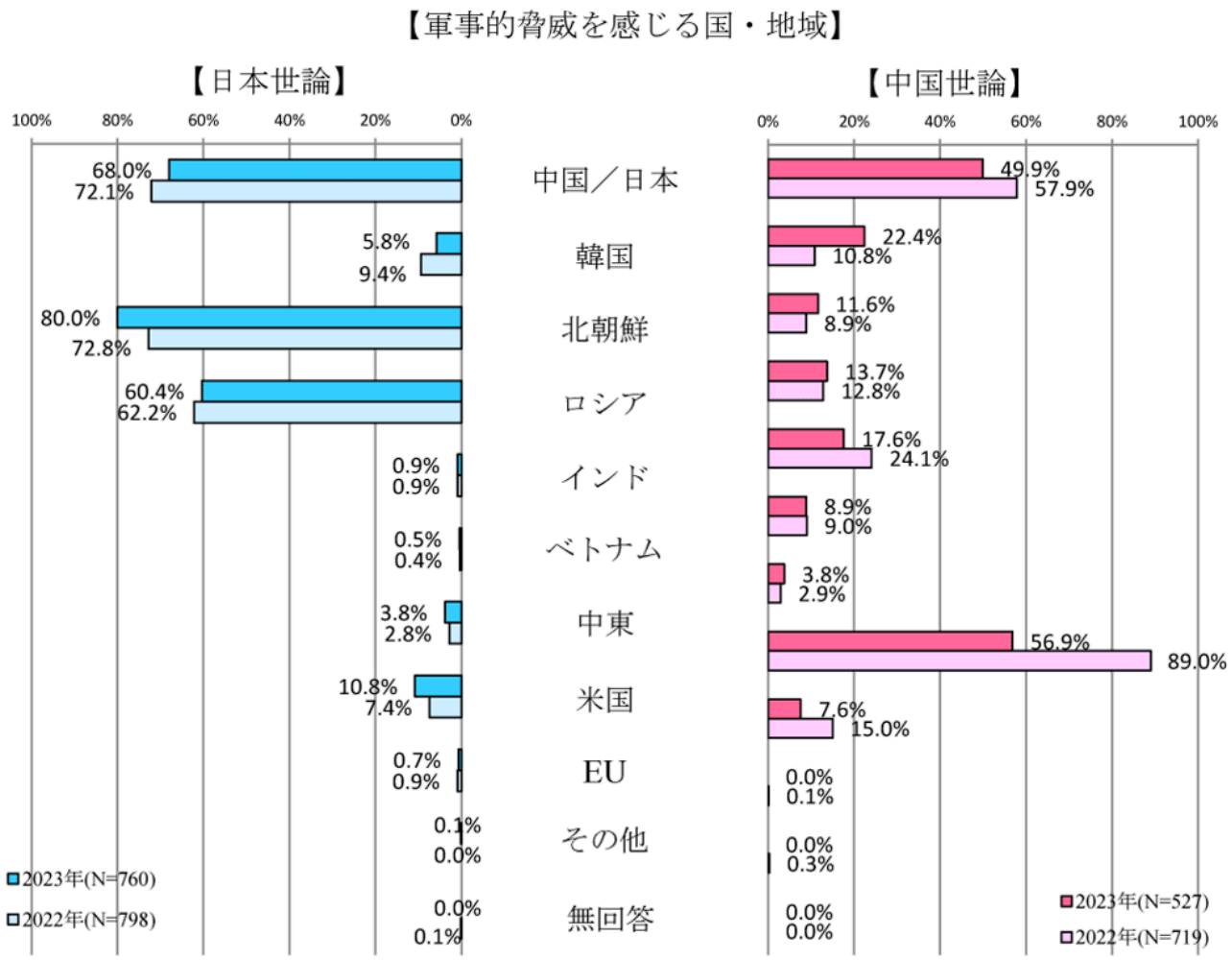
軍事的脅威を感じている人にその具体的な国を挙げてもらうと、日本人では「北朝鮮」（80%）、「中国」（68%）、「ロシア」（60.4%）の三カ国が突出している構図は昨年と同様である。

中国人では、「米国」が最も多いが、昨年の89%から56.9%へと32.1ポイント減少した結果、「日本」（49.9%）と同水準になっている。増加が目立ったのは「韓国」で、10.8%から22.4%へと倍増している。

日本人が中国に対して軍事的脅威を感じる理由では、「日本の領海侵犯」が68.9%で突出している。次いで、新設の「台湾統一のための軍事行動の可能性を否定できないから」（50.9%）となっている。

これに対して、中国人が日本に対して軍事的脅威を感じる理由では、「日本は侵略戦争を起こしたのに、歴史的事実を否定、隠蔽し、反省や謝罪の気持ちが薄らいでいるから」が63.1%で最も多く、次いで新設の「台湾海峡問題への日本の介入は地域に緊張をもたらすから」（51.3%）となっている。昨年調査では突出していた「日本は米国と連携し軍事的に中国を包囲しているから」は80.5%から47.9%へと32.6ポイントも減少しており、日本だけに焦点を当てた理由を選ぶ人が多い結果となっている。

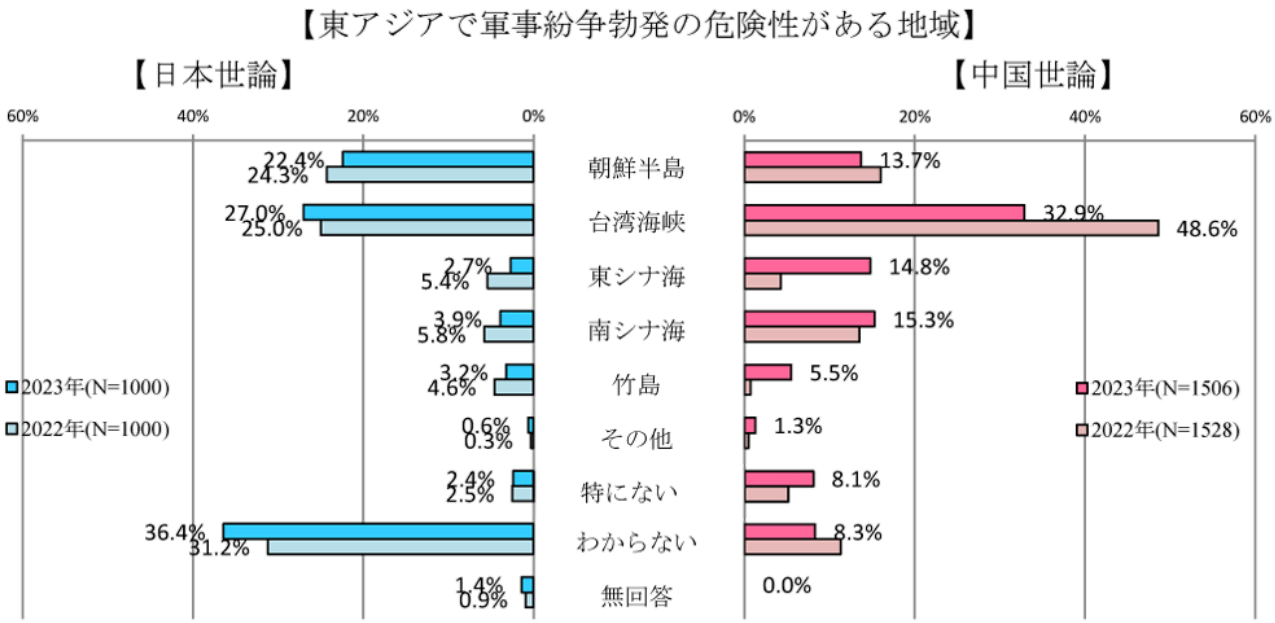




東アジアの軍事紛争

現在の東アジア地域が、紛争や衝突が起こり得る切迫した状況にあると考えている人は、日本人では27.4%、中国人では40.2%で、昨年よりはわずかに増えている。

その危険性がある具体的な地域としては、日本人、中国人ともに「台湾海峡」が最も多い回答だが、日本人では昨年から微増であるのに対し、中国人では48.6%から32.9%へと15.7ポイントも減少している。中国側で昨年から大きく増加したのは、「東シナ海」で、4.3%から10.5ポイント増の14.8%となった



日中間での領土をめぐる対立

日中間での尖閣諸島をめぐる軍事紛争について、日本人では「起こる」との見方が33.3%となり、「起こらない」との見方の28.6%を上回っている。ただ、「起こらない」は昨年の21.4%からは増加している。

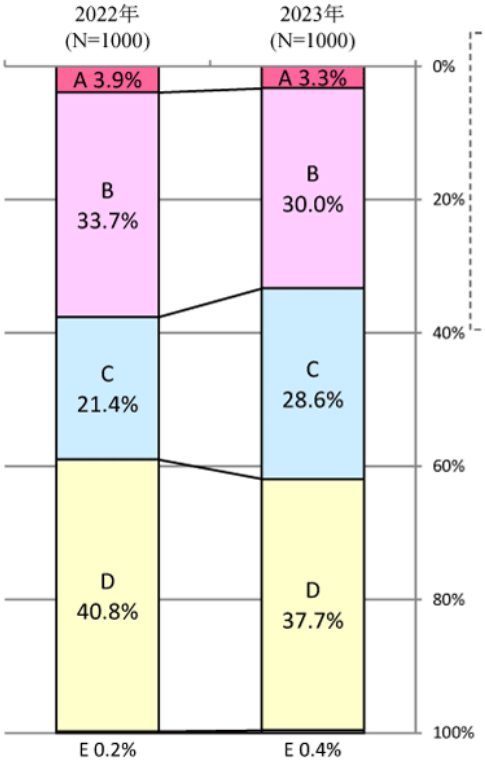
これに対して中国人では、「起こる」が55%と半数を超えており、昨年から増えている。いる。その内訳をみると、「将来的に起こる」では変化はないが、「数年以内に」が昨年の7.4%から今年は14.4%に増加している。

日中両国の領土をめぐる対立に関して、日本人では「両国間ですみやかに交渉して平和的解決を目指す」べきと考える人が35.8%で最も多いが、昨年からは減少した。そして、「領土を守るため、日本側の実質的なコントロールを強化するべき」が25.8%から31.4%に増加し、この二つが並ぶ構図となっている。

中国人では「両国間ですみやかに交渉して平和的解決を目指す」が58%で突出しており、昨年より増えている。いる。「まずは偶発的な軍事衝突を回避するべき」（10.9%から34.2%へ）、「長期的に棚上げして、共同開発を実現すべき」（11.3%から25%へ）などが増加しており、対立回避を望む中国人が増えている。たのに対し、「領土を守るため、中国側の実質的なコントロールを強化すべき」は、が47.6%から34.4%に減少している。するなど、対立回避を望む中国人が増えている。

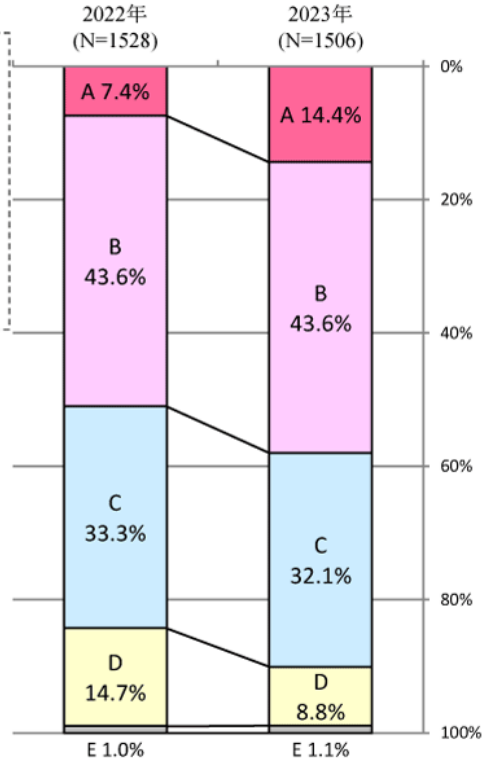
【日中間で軍事紛争は起きるか】

【日本世論】



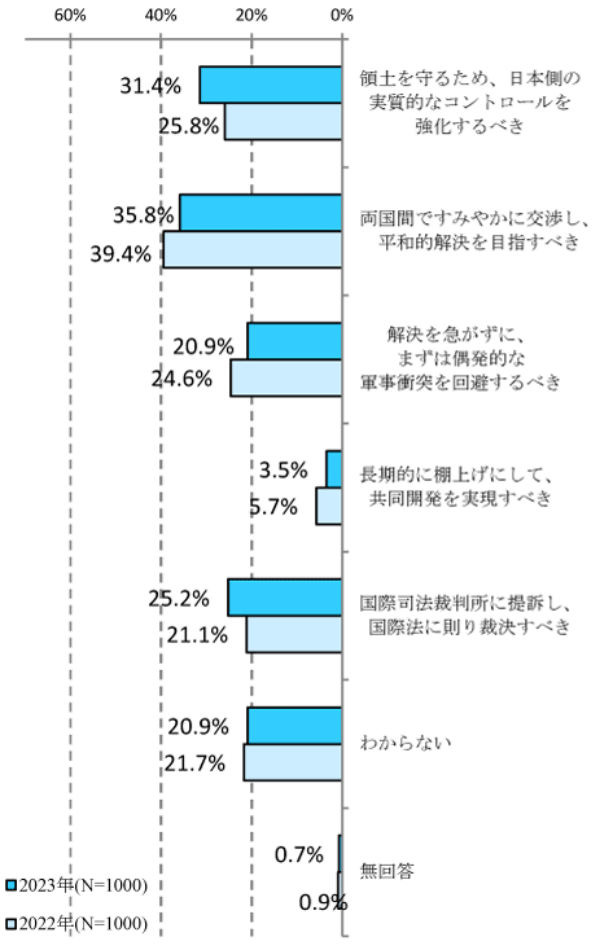
A　数年以内に起こると思う
B　将来的には起こると思う
C　起こらないと思う
D　わからない
E　無回答

【中国世論】

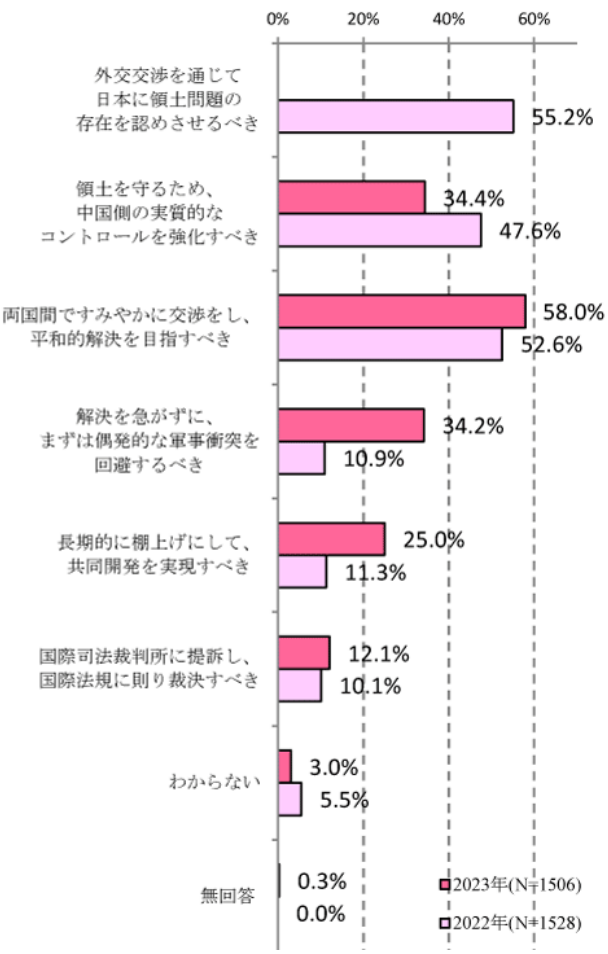


【領土問題をどう解決するか】

【日本世論】



【中国世論】

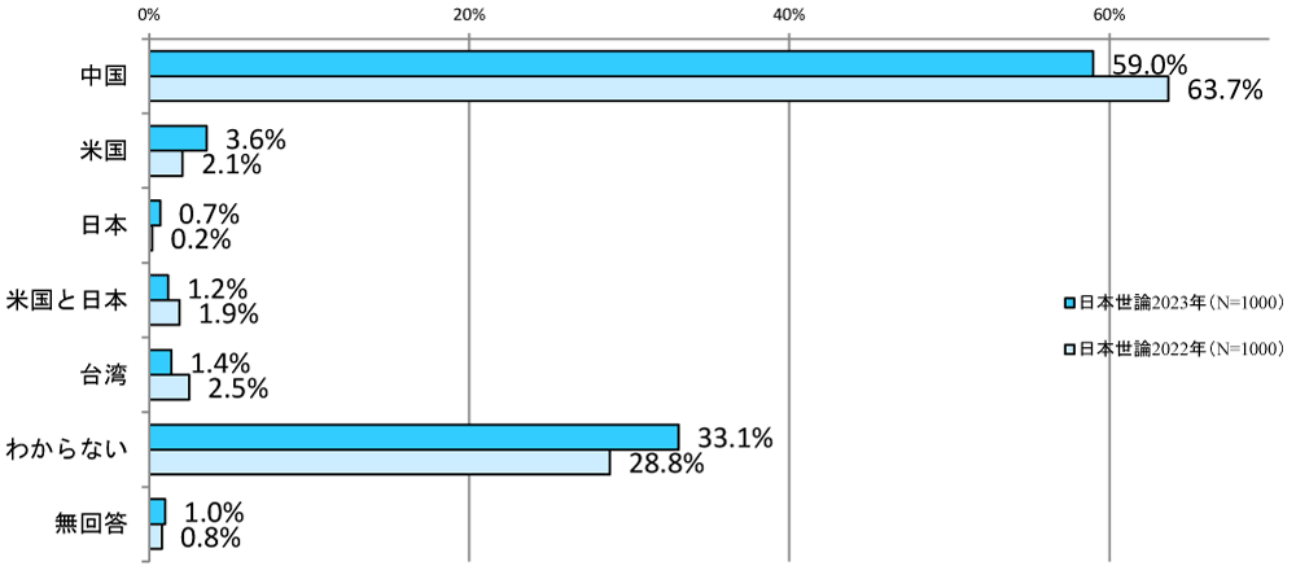


台湾海峡における緊張の高まり

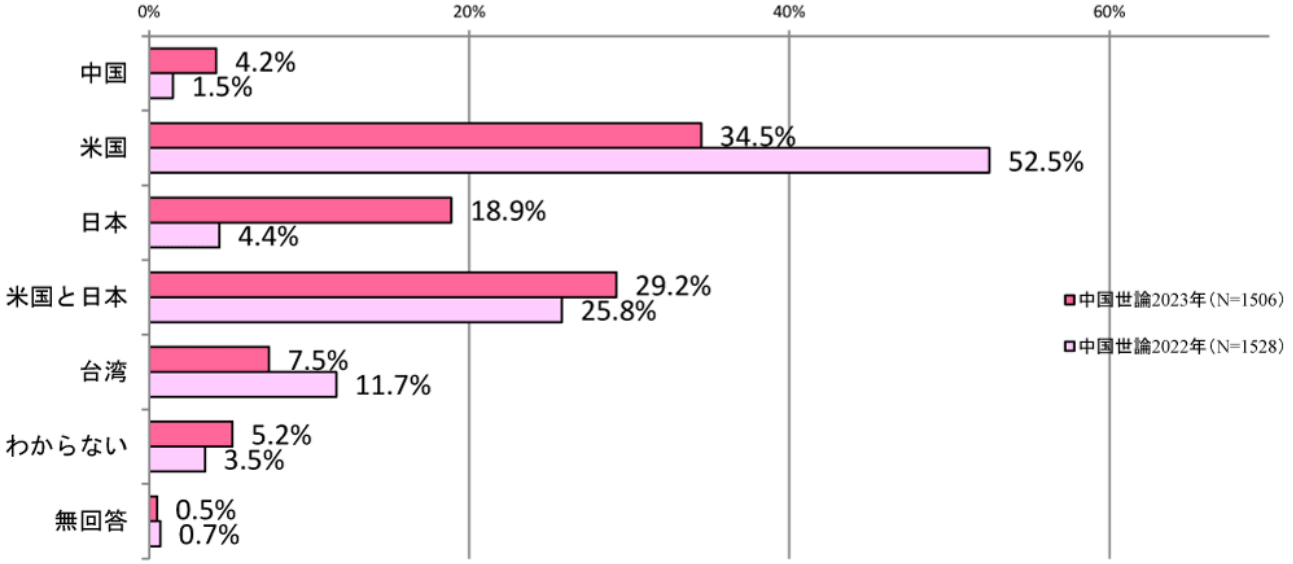
台湾海峡における緊張の高まりは、「中国」に原因があると日本人の59%が見ているが、中国人では昨年まで最も多かった「米国」に原因があると考えている人が34.5%で、最も多い。ただ、昨年の52.5%からは18ポイント減少している。そして、「米国と日本」が25.8%から29.2%に増えたほか、「日本」が原因との見方が4.4%から18.9%に増加した。、　「米国と日本」が25.8%から29.2%にそれぞれ増加しており、合計すると半数近くの中国人が日本に原因の全てないし一端があると考えていることになる。自国「中国」に原因があると見ている中国人は4.2%に過ぎない。　台湾海峡での軍事紛争勃発については、日本人の40.5%が「数年以内」あるいは「将来的」には起こると予測している。これに対して中国人では、59.1%と６割近くが、紛争が起こると見ている。

【台湾海峡で高まる緊張の原因はどこにあるのか】

【日本世論】



【中国世論】



９．日中両国の経済関係

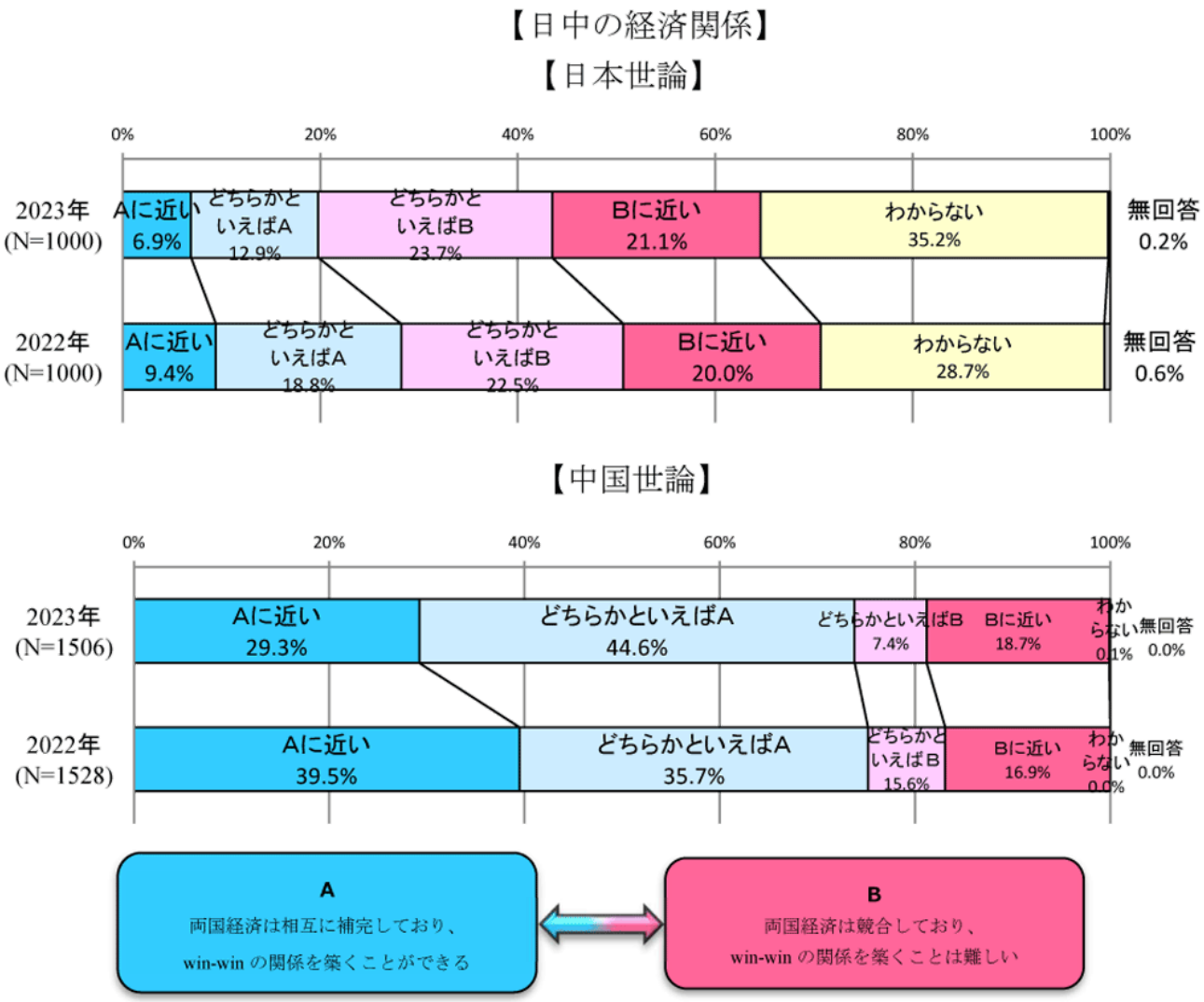
日中両国の経済関係

日本と中国の経済関係について、日本人では中国と「win-winの関係を築くことは難しい」との見方が44.8%と４割を超えている。逆に、中国人では日本と「win-winの関係を築くことができる」との見方が73.9%と７割を超えている。

日中の経済・貿易関係の今後については、「減少する」という見通しが日本人では昨年の17.5%から48.2%へと30.7ポイント増えている。これに対して、中国人は今後も「やや」、あるいは「大幅」に増加するが41.5%とまだ楽観的な見方が最も多いが、悲観的な見方が今年は31%と、昨年の19.1%から11.9ポイント増得ている。

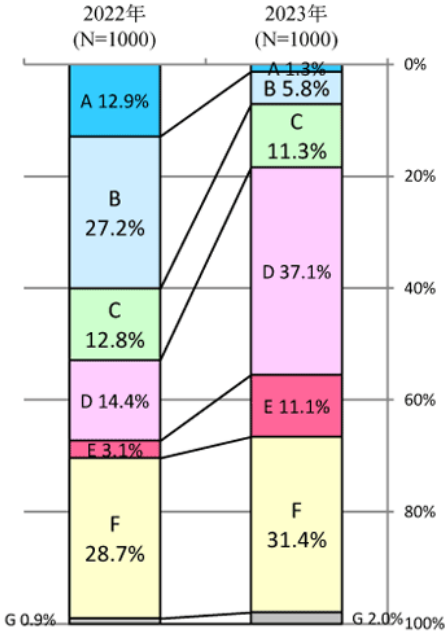
日中の経済協力は、自国の将来にとってこれからも「大切だと思う」と回答した人は、日本人では67.2%、中国人では60.1%と両国で６割を超えている。ただ、中国人では昨年の77.4%からは12.3ポイント減少し、本設問を入れた2020年以降で最も低い結果となった。そして、「大切だと思わない」が17.5%から32.9%に増加している。

日中の経済・貿易関係をさらに発展させるために必要なことについては、日本人では「経済安全保障などの影響について政府間で様々な話し合いを行う」が63.2%で突出している。中国人ではこの「経済安全保障」に加え、「民間企業の活動の自主性の保障」、「反スパイ法など法律や規制の透明性・予測可能性と安定性確保」、「日中FTA・EPAの実現」の四つが20%台後半で並んでいる。



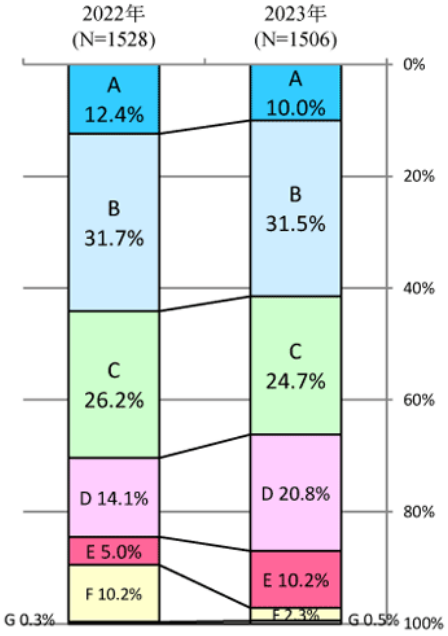
【日中経済関係の今後】

【日本世論】



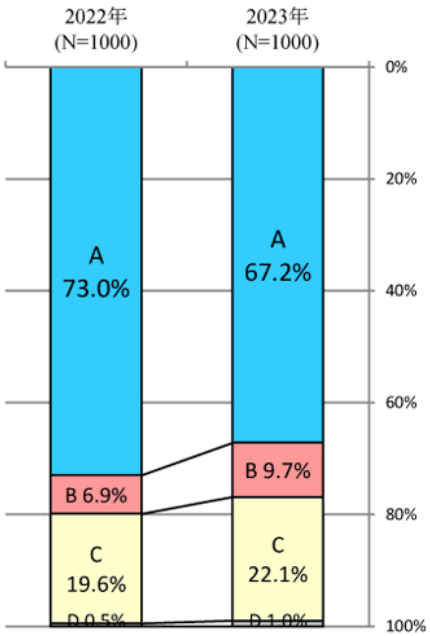
A　大きく増加する
B　やや増加する
C　変わらない
D　やや減少する
E　大きく減少する
F　わからない
G　無回答

【中国世論】



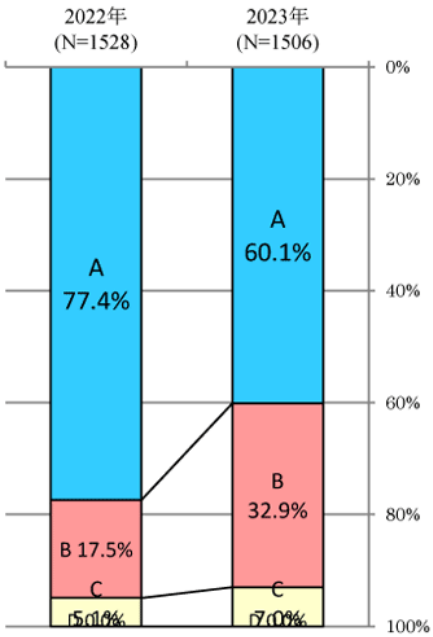
【自国の将来にとって、日中経済協力は大切か】

【日本世論】



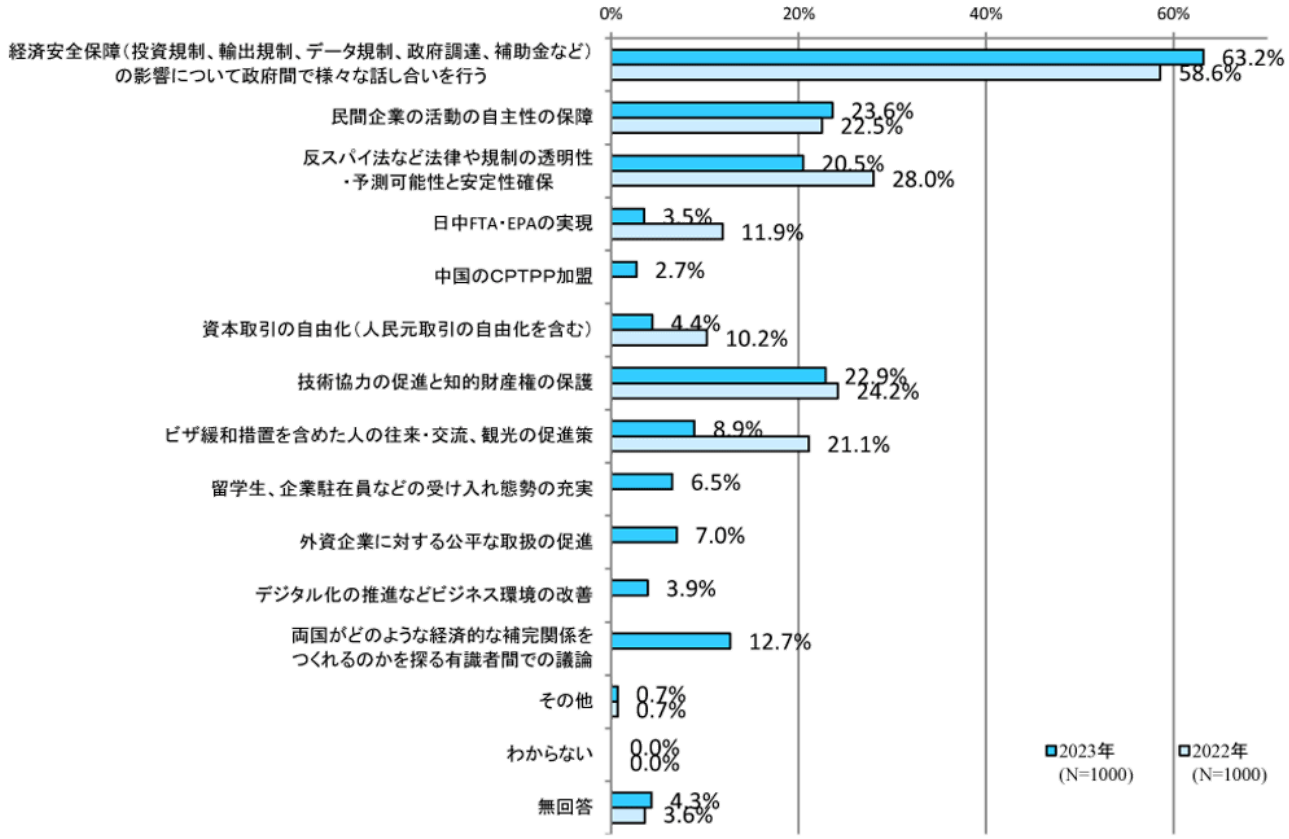
A　大切だと思う
B　大切だと思わない
C　わからない
D　無回答

【中国世論】

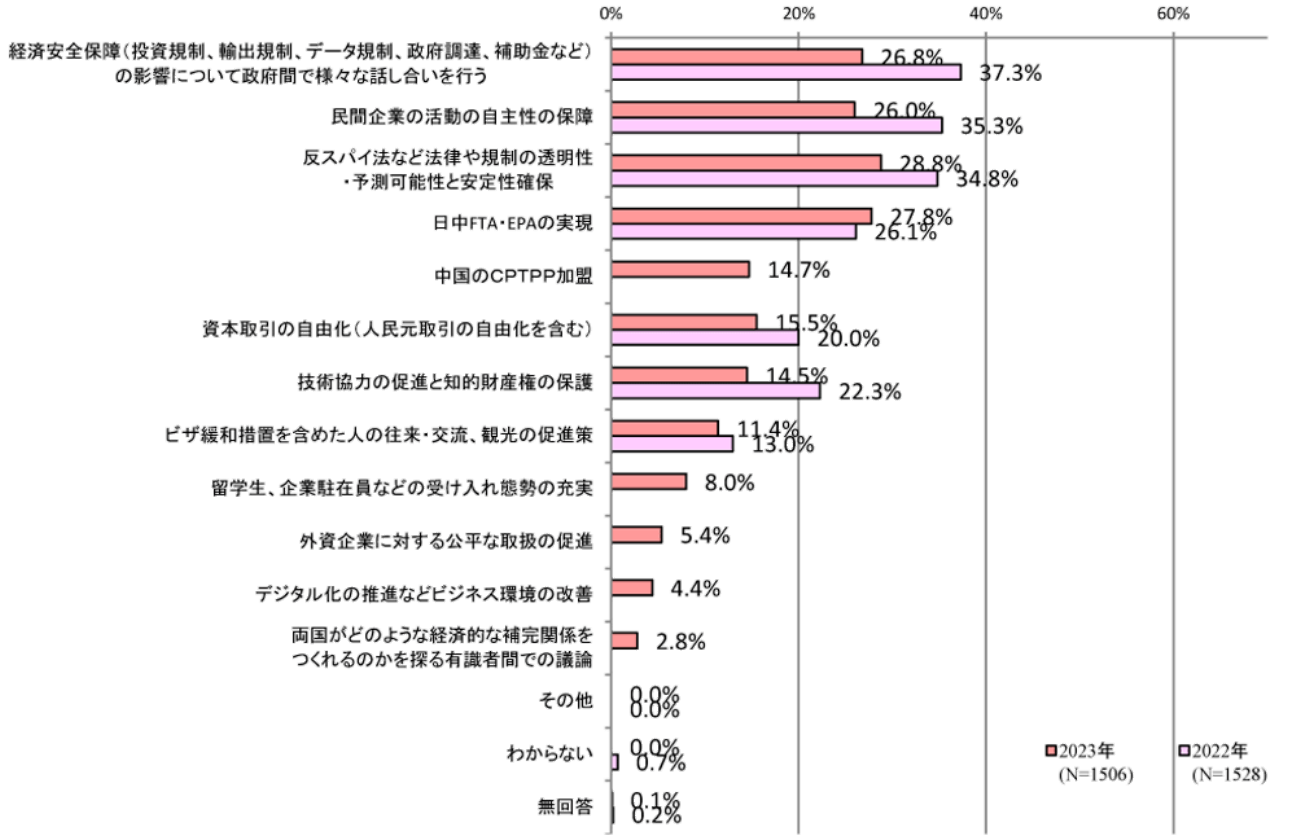


【日中間の経済・貿易関係の発展のために必要なこと】

【日本世論】



【中国世論】



10. 核をめぐる問題

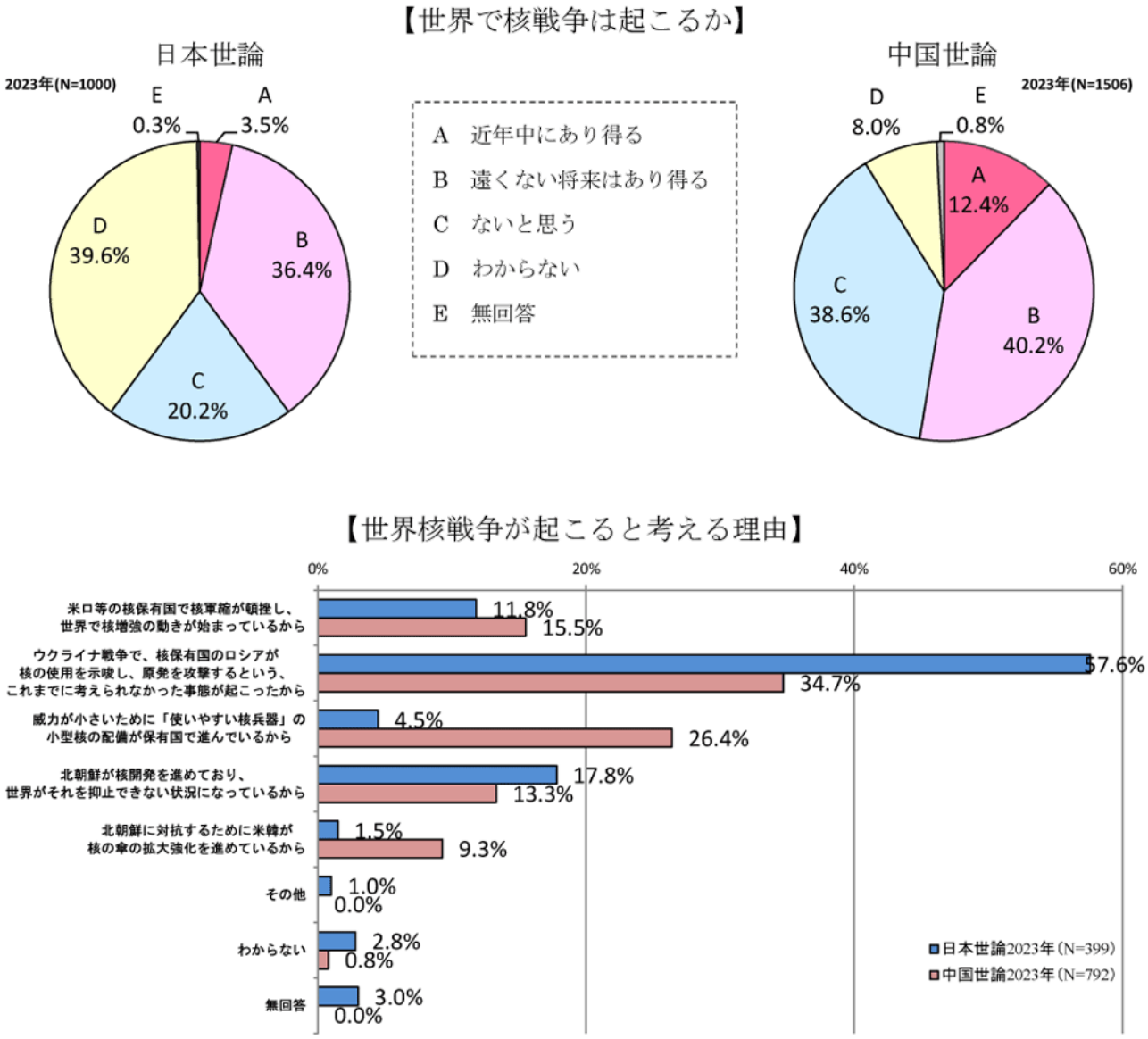
世界の核問題

今後の世界における核戦争勃発の可能性について、近年中あるいは遠くない将来に「あり得る」と考えている中国人では52.6%と半数を越えており、日本人も39.9%と4割近くになった。

その「あり得る」理由としては、日本人、中国人ともに「ウクライナ戦争で、核保有国のロシアが核の使用を示唆し、原発を攻撃するという、これまでに考えられなかった事態が起こったから」という回答が最も多く、特に日本人では57.6%で突出している。中国人では「威力が小さいために『使いやすい核兵器』の小型核の配備が保有国で進んでいるから」も26.4%と3割近く、共にウクライナ戦争でロシアの行動を問題視する声が広がっている。

「北朝鮮が核開発を進めており、世界がそれを抑止できない状況になっている」を問題視する声は日本人で17.8%、中国人で13.3%存在している。

核兵器不拡散条約（NPT）体制の下、国際的な核兵器の拡散を防止する上でその動向を最も懸念している国を選んでもらったところ、日本人では「北朝鮮」という回答が62.9%で突出している。一方、中国人では「北朝鮮」を挙げた人は11%にとどまり、「日本」が36.3%で突出している。



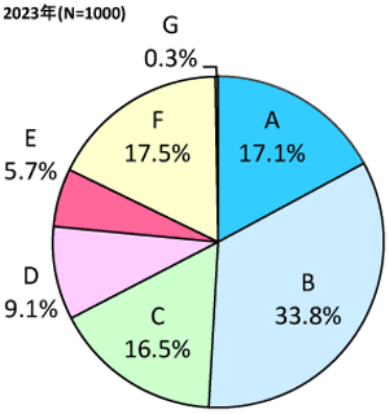
北朝鮮の核問題

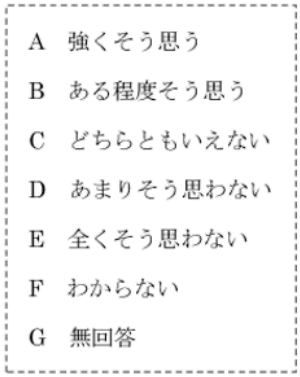
北朝鮮の核・ミサイル開発が進む中、まず日本調査のみ北朝鮮の非核化の可能性について質問した。その結果、43.5%と４割を超える日本人が「不可能だと思う」と判断している。「不可能ではないが困難だと思う」が37.9%となり、「可能だと思う」は3.3%に過ぎない。

次に、北朝鮮の核・ミサイル開発に対して、日本と中国は協力して対処していくべきかを訊ねたところ、日本人の50.9%、中国人の48.9%が「そう思う」と回答している。ただ、中国人では「そう思わない」という人も23.7%いる。

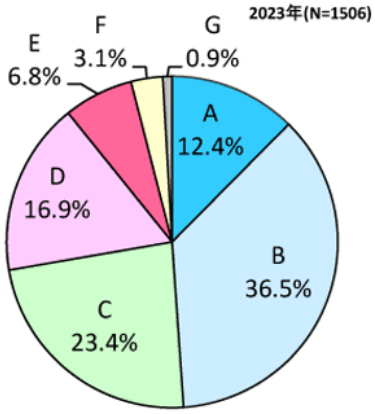
【北朝鮮の核・ミサイル開発に対して日中は協力して対処すべきか】

日本世論





中国世論



11. 福島第一原発処理水海洋放出問題

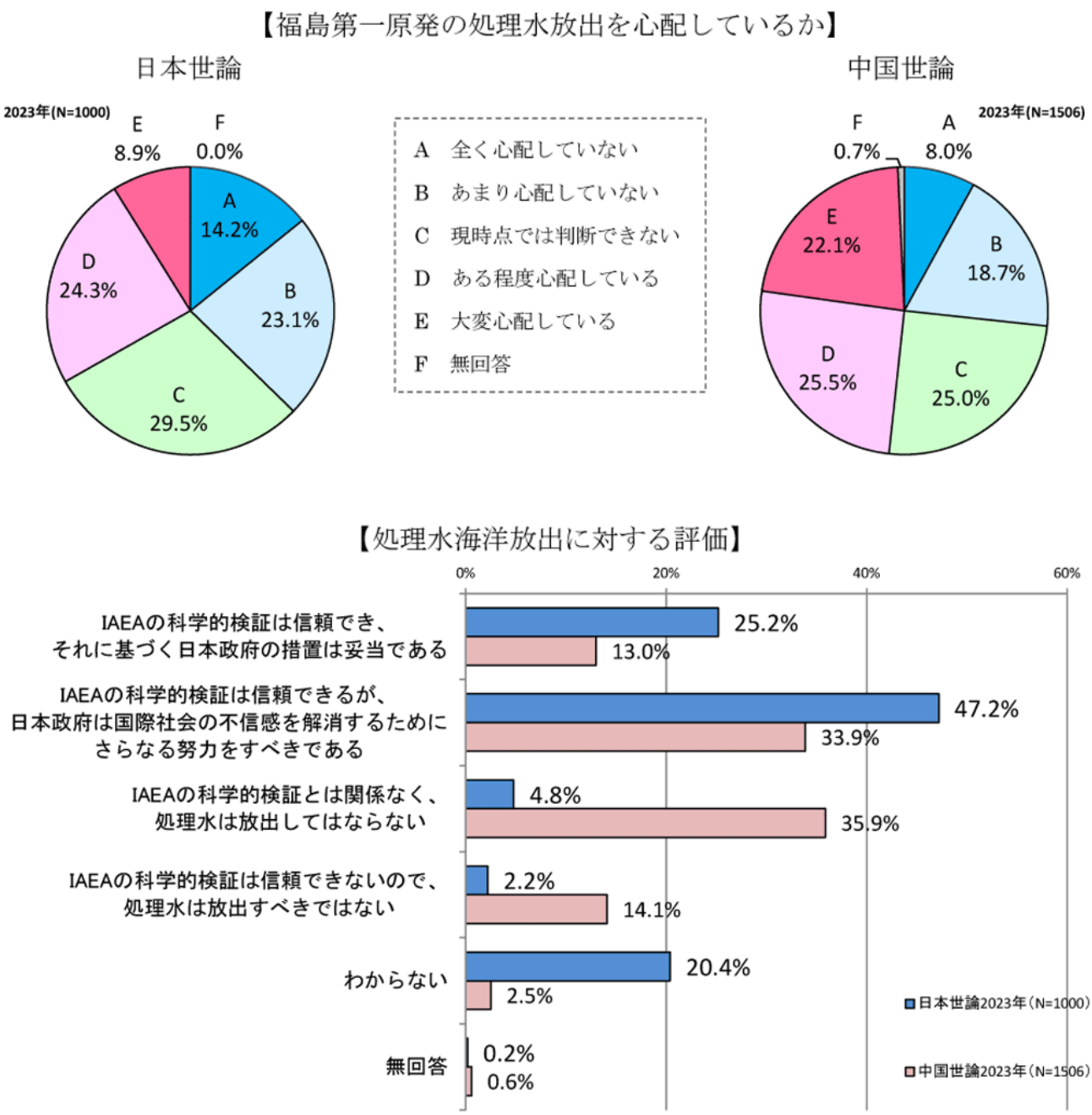
処理水放出をどうみているか

2023年８月24日、東京電力は福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出を開始した。日本人ではこの放出について、「心配していない」という回答が37.3%、「心配している」が33.2%、「現時点では判断できない」が29.5%と見方が分かれている。

一方、中国人では「心配している」が47.6%と半数近い。ただ、「心配していない」という人も26.7%と３割近く存在している。

この処理水の海洋放出について、周辺国や国際社会から懸念の声が上がる中、国際原子力機関（IAEA）は検証を行い、放出に対する日本の取り組みは国際的な安全基準に合致していると評価した。こうした評価に対して、日本人では、「検証は信頼できるが、日本政府は国際社会の不信感を解消するためにさらなる努力をすべきである」という見方が47.2%と半数近い。「検証は信頼でき、それに基づく日本政府の措置は妥当である」が25.2%となり、合わせると放出容認は７割を超える。

中国人では、「検証とは関係なく、処理水は放出してはならない」が35.9%、「検証は信頼できないので、処理水は放出すべきではない」が14.1%となり、合計すると50%が放出に反対している。ただ、「IAEAは信頼でき、妥当」と「IAEAは信頼できるが、不信感解消の努力は必要」という容認も、合計すれば46.9%と半数近く、あるなど見方が分かれている。



12. 米中対立

米中対立をどう見るか

米中両国政府間で対話の動きが始まる中、これによって米中関係は改善に向かうと思うかを訊ねたところ、中国人では「一旦は改善に向かうが、途中で頓挫すると思う」が39.7%で最も多い。「改善に向かう」の16.3%と合わせると、期待感を持つ中国人は半数を超えている。ただ、米中関係だけに絞れば、「頓挫」に「改善には向かわない」と「むしろ悪化する」を合計すれば、改善しないとの見方が７割超になる。

日本人では「わからない」が半数を超えている。「改善に向かう」は6.3%に過ぎない。

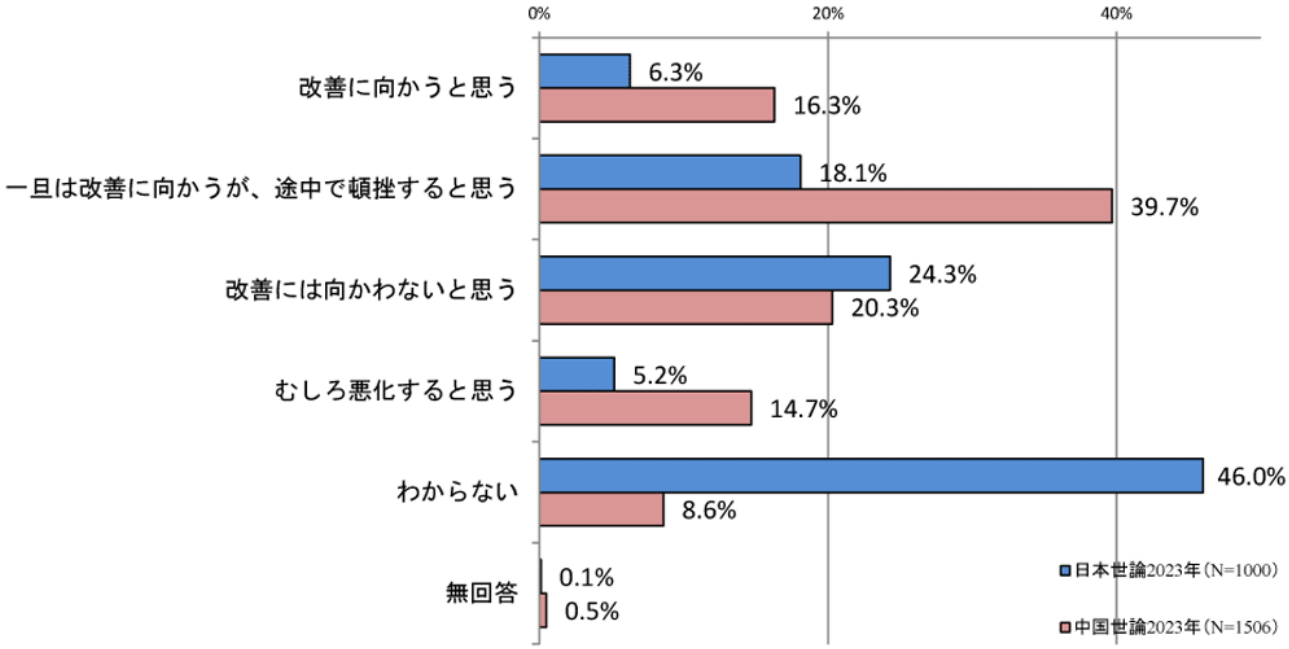
深刻化する米中対立の原因については、日本人の42.8%は「米中双方」にあると考えているが、「中国」に原因があると思っている人も29.6%と３割いる。

一方、中国人では「米国」に原因があると考えている人が、この一年で昨年の78.4%の43.8%へと34.6ポイントも大幅に減少した。そして、「米中双方」に原因があるとの見方がが15.2%から43.9%へと、28.7ポイント増加している。

対立の今後については、日本人では「現時点では判断できない」「わからない」が半数を超えている。ただ、「対立は今後も続いて長期化し、解消の目途が見えない」（23.9%）、「米中の対立は世界の分断につながり、世界平和にとってのリスクになる」（12.3%）の二つを合計すると36.2%が悲観的に見ている。

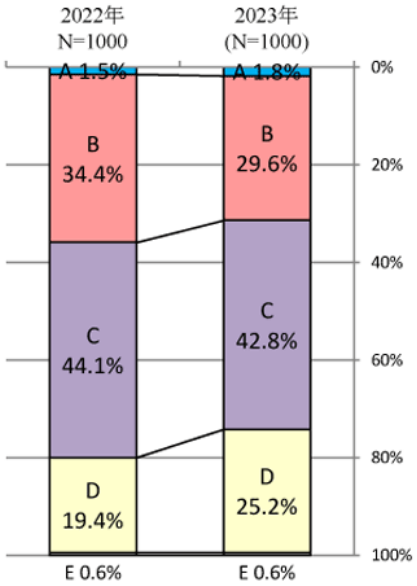
中国人では、「対立は今後も続いて長期化し、解消の目途が見えない」が42.5%で最も多い。「米中の対立は世界の分断につながり、世界平和にとってのリスクになる」という最も悲観的な見方も17%から24.4%に増加し、この二つを合計すると７割近い中国人が米中対立の今後に対して厳しい見方をしていることになる。

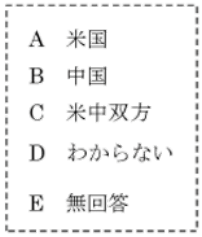
【対話によって米中関係は改善に向かうか】



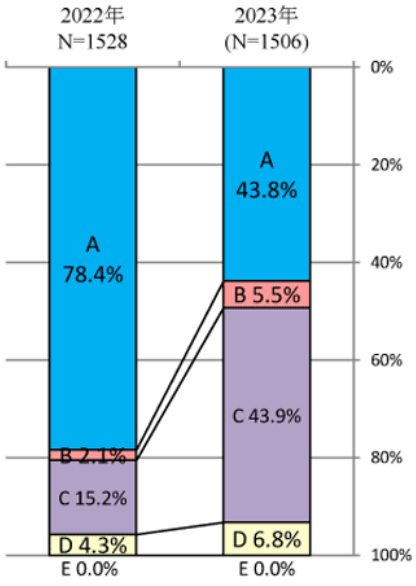
【対立の原因は米中のいずれにあるか】

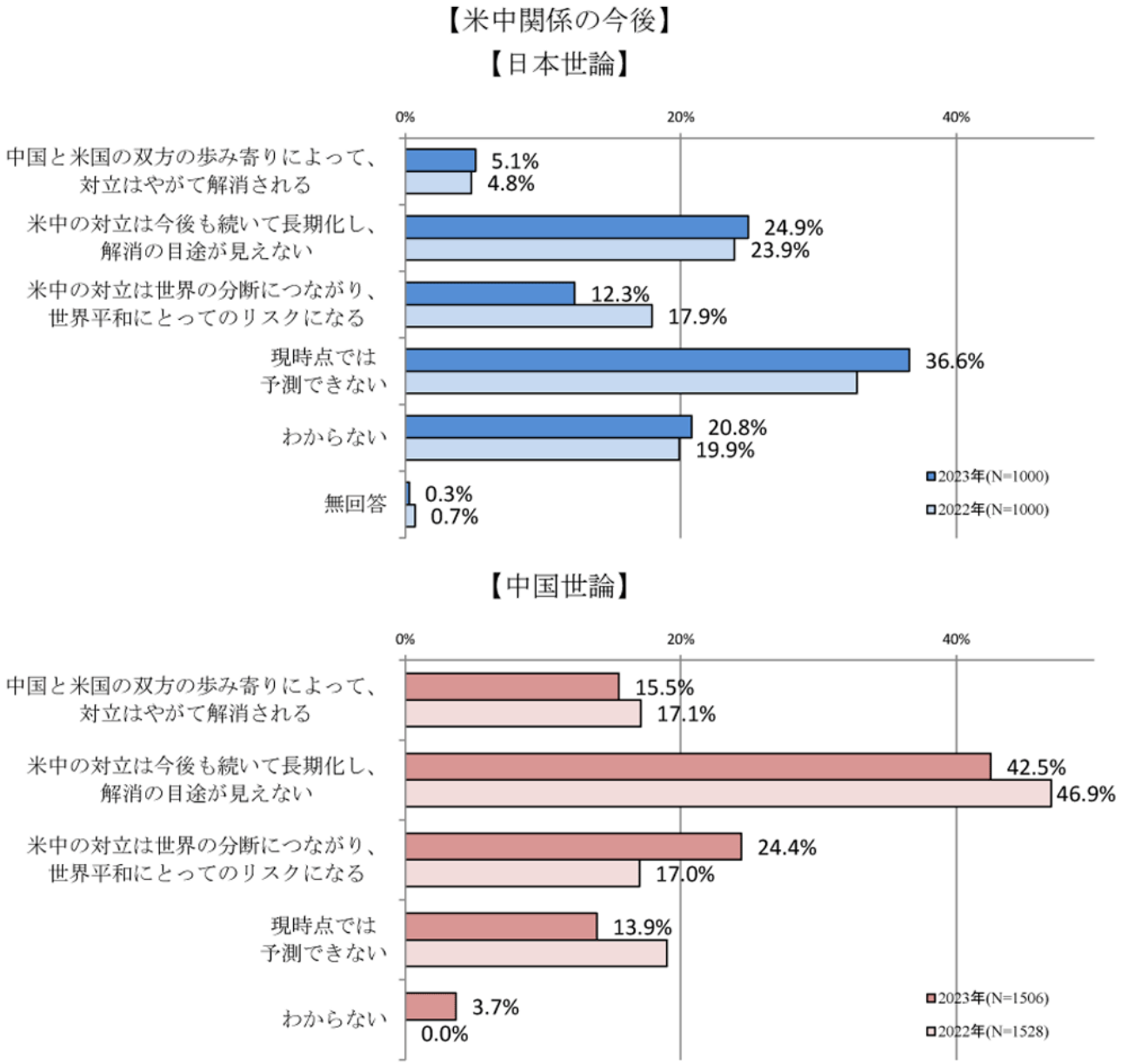
【日本世論】





【中国世論】





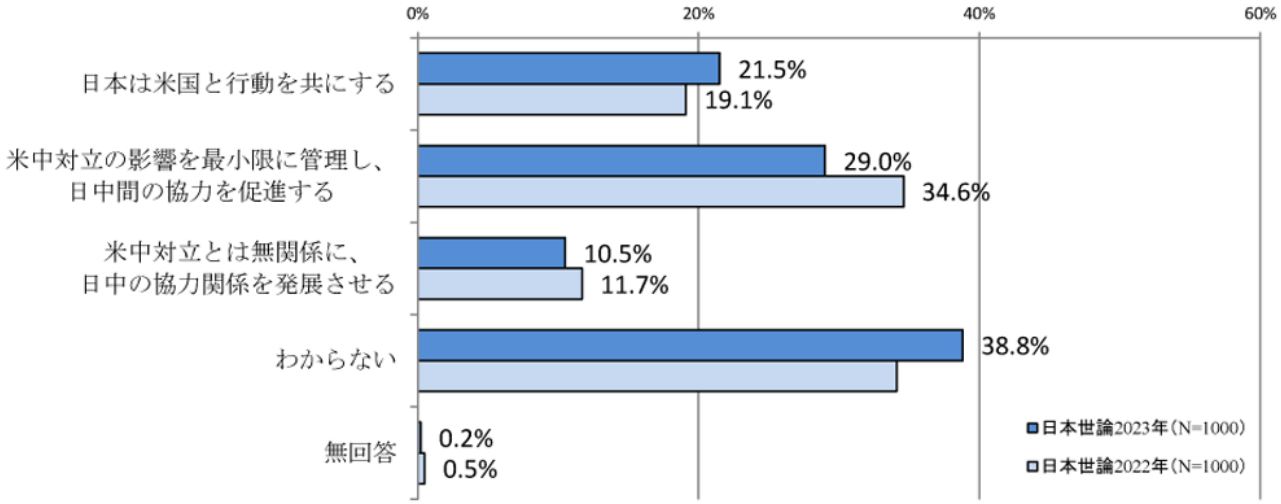
米中対立下での日中の協力

米中対立の中での日中協力のあり方について、日本人の29%、中国人の55.4%が「米中対立の影響を最小限に管理し、日中間の協力を促進する」べきだと回答し、それぞれ最も多い。これに、「米中対立と無関係に日中の協力関係を発展させる」を選んだ人を加えると、日本人の39.5%と4割が、、中国人はの69.1%と7割が米中対立下でも日中協力を促進すべきだと考えている。ただ、日本は米国と行動を共にすべきと考えている日本人も、21.5%と２割程度存在している。また、中国人でも11.5%から22%に増加している。

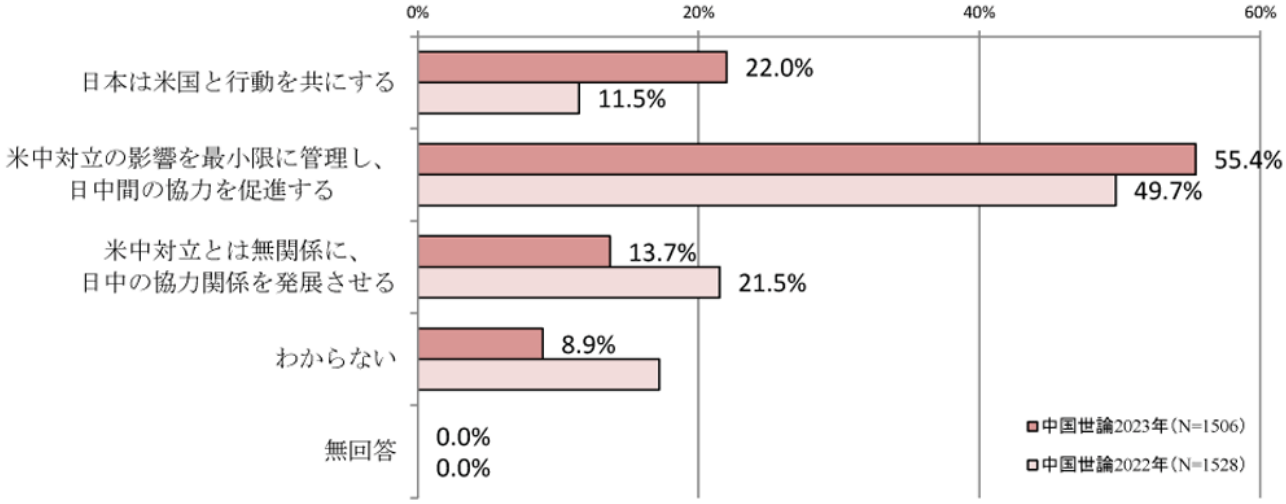
また、日本側のみ米中対立下における日本の立ち位置について質問したところ、日本人の58%が「どちらかにつくのではなく、世界の協力発展のために努力すべき」と回答しており、いる。昨年よりも増えている。ただ、ただ、こちらでも「米国との関係を重視すべき」という回答が２割ある。

【米中対立下の日中協力】

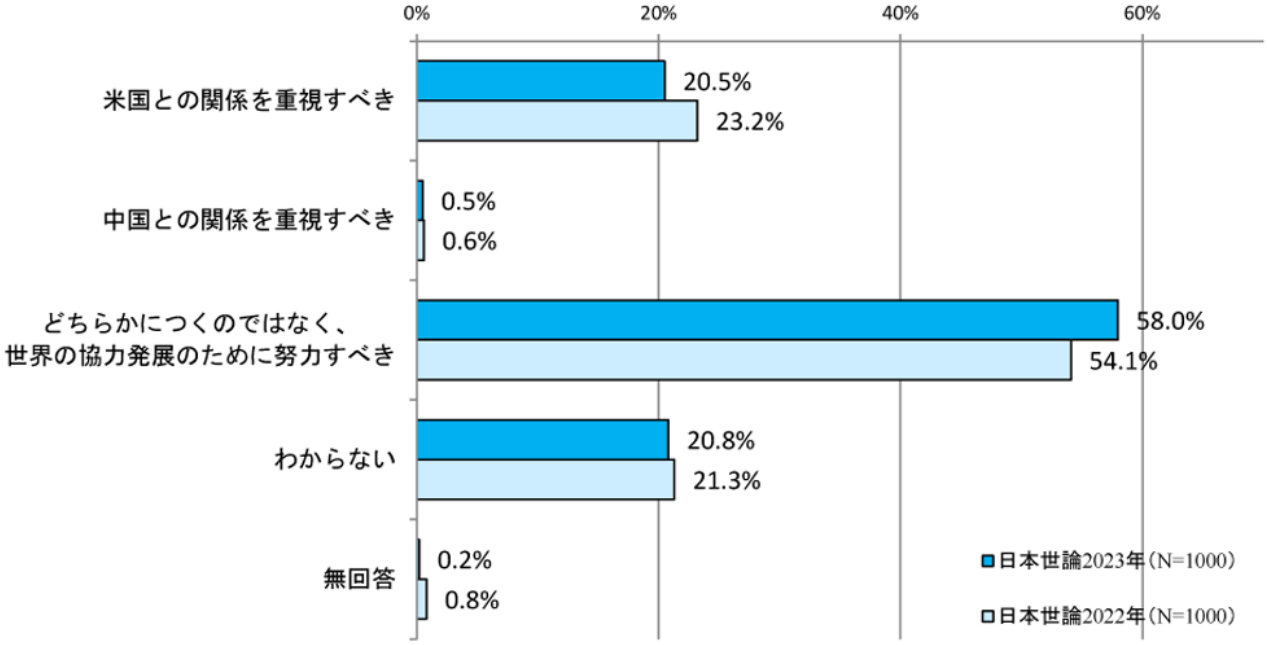
【日本世論】



【中国世論】



【（日本世論）米中対立下での日本の立ち位置】



13. ロシアのウクライナ侵攻と世界の平和

ロシアのウクライナ侵攻

ウクライナ戦争の終結・停戦に向けてリーダーシップを期待する国・地域・組織として、日本人の回答では34%の「米国」と27.3%の「国連」が突出している。中国人では自国「中国」が38.3%で最も多く、次いで「米国」（30.7%）である。中国人で「国連」を選んだ人は12.4%で、「日本」に期待する11.2%と並んでいる。

ロシアのウクライナ侵攻に関する評価については、日本人では「国連憲章や国際法に反する行動であり、反対すべきである」との回答が70.6%で突出している。

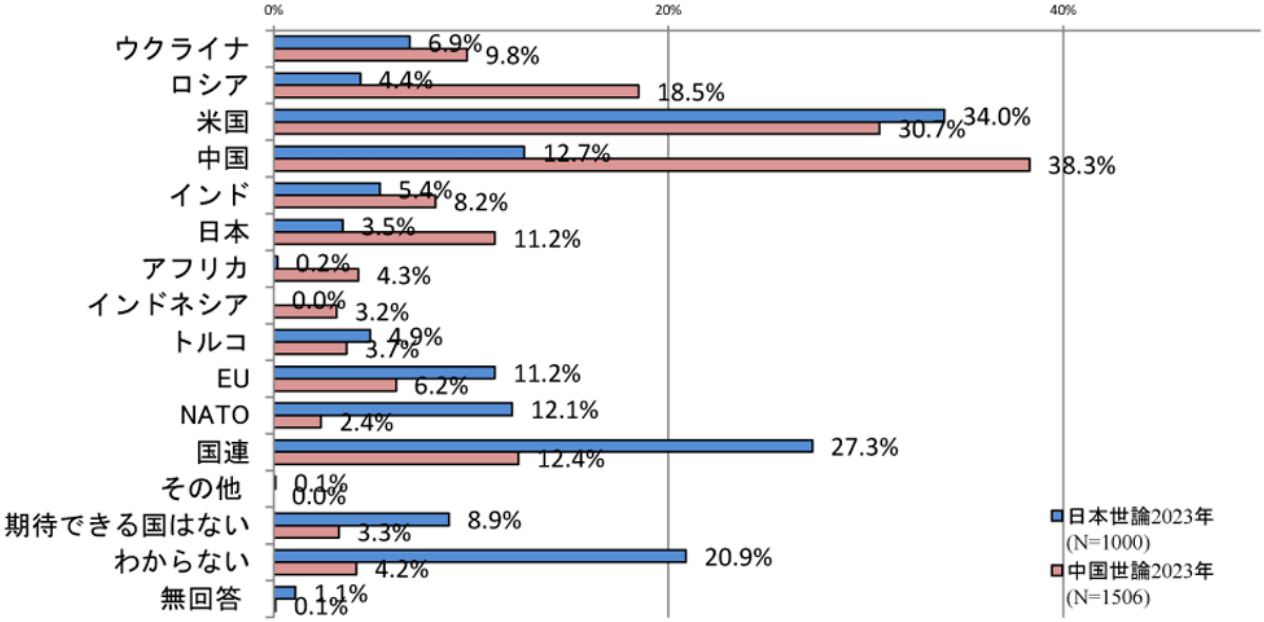
一方中国人では、「ロシアの行為は間違っているが、ロシアの事情も配慮すべきだ」が昨年の29%から46.9%に増加している。「国連憲章や国際法に反する行動であり、反対すべきである」の16.3%と合計すると、ロシアの侵攻を「間違い」「反対」と見ている中国人は63.2%と６割を超える。「ロシアの行動はNATOの東方拡大に伴う自衛行動で、間違っていない」は39.5%から27.2%に減少した。

ウクライナ戦争終結に向けて取り組むべき課題については、日本人では「ロシア軍の撤退」と「即時停戦」の二つが５割を超えて突出している。中国人でこの二つを選んだ人はそれぞれ２割程度である。中国人で最も多いのは32.5%の「西側のウクライナへの軍事支援の停止」である。

今回のウクライナ衝突に際して、日本と中国が協力できることについては、日本人では「難民の救出や人命救済などでの人道支援」（42.1%）と「ウクライナへの経済支援や生活資材の提供」（36.6%）の二つが多い。

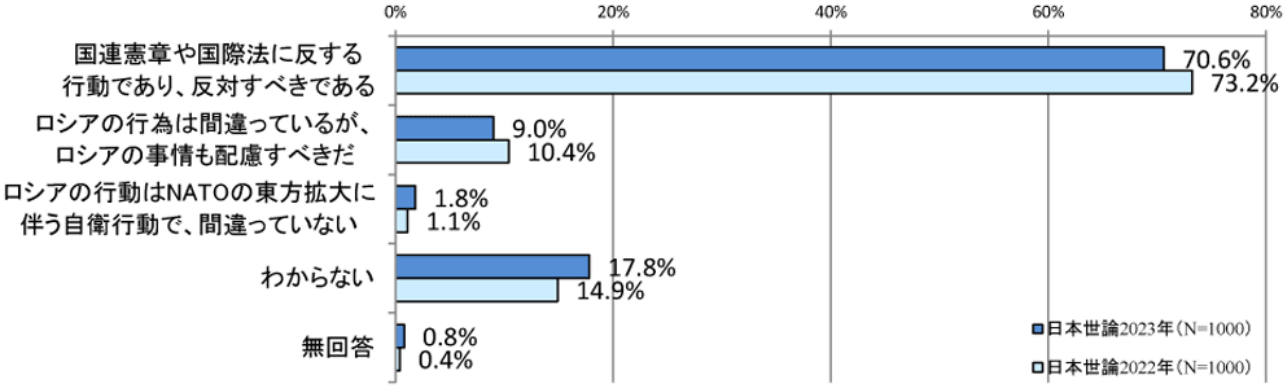
中国人では「停戦のなるべく早い合意と、停戦合意後の国連の平和維持軍の派遣」が49.5%で最も多い。「難民の救出や人命救済などでの人道支援」は昨年の57.9%から32.9%に減少しており、今年は日本人とは異なる傾向がみられる。

【ウクライナ戦争の終結・停戦に向けてリーダーシップを期待する国・地域・組織】

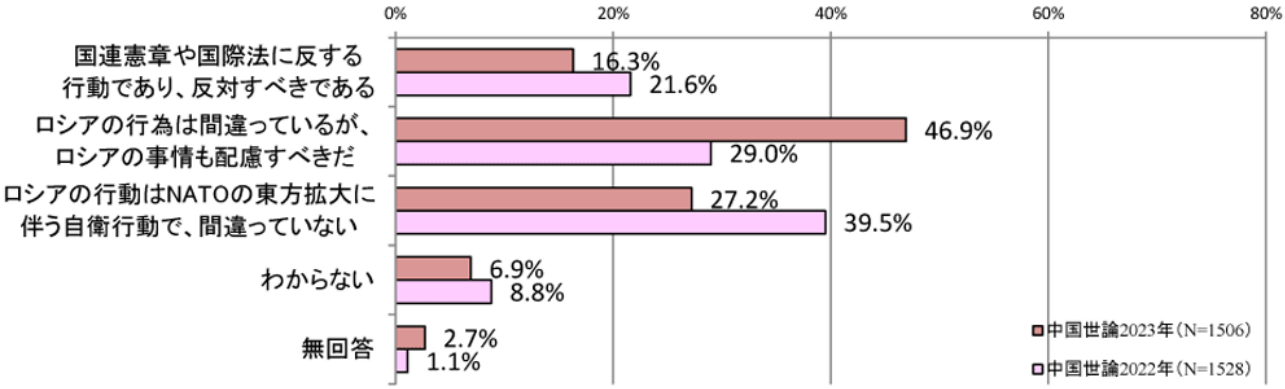


【ロシアのウクライナ侵攻に関する評価】

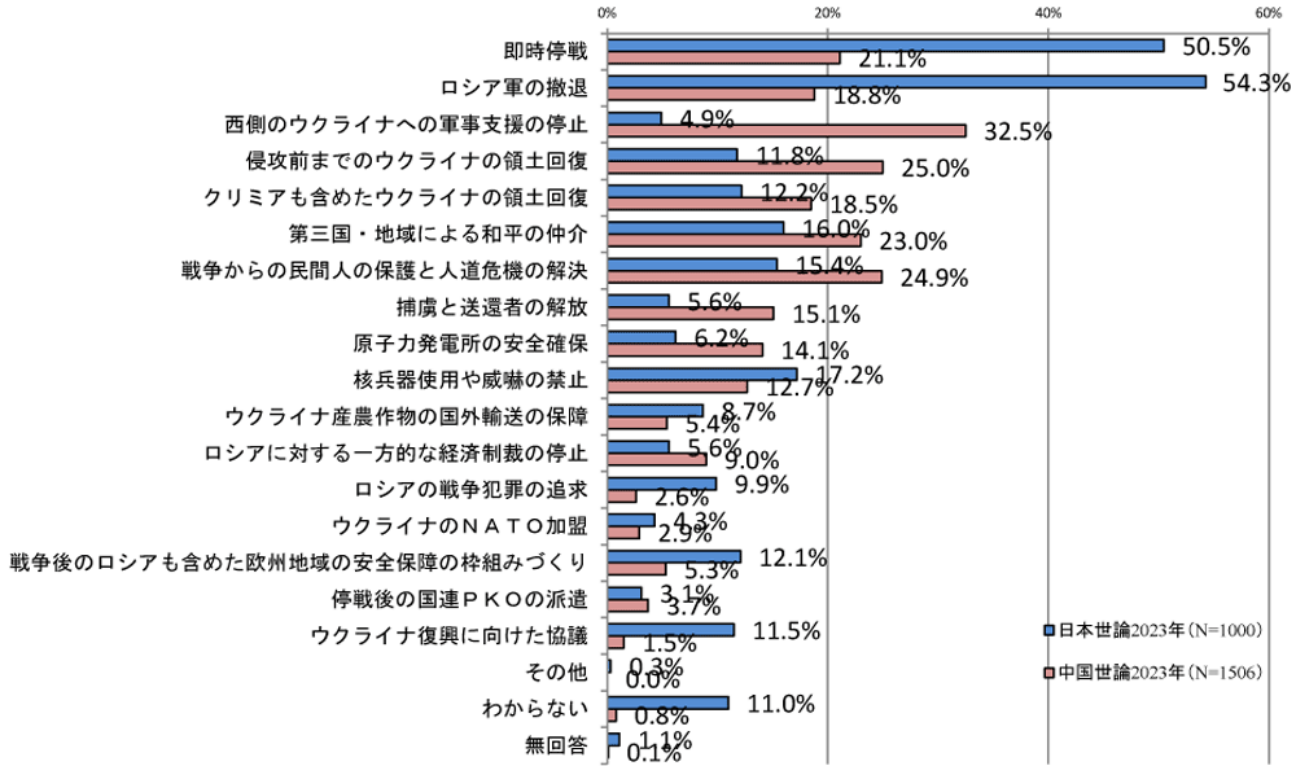
【日本世論】



【中国世論】

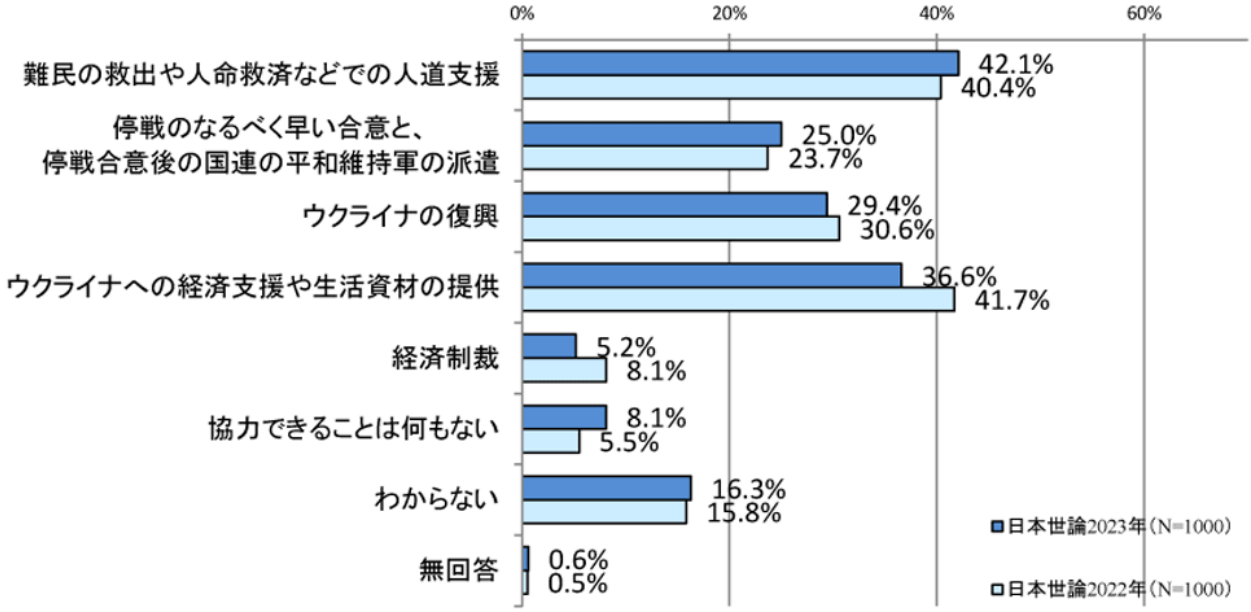


【ウクライナ戦争終結に向けて取り組むべき課題】

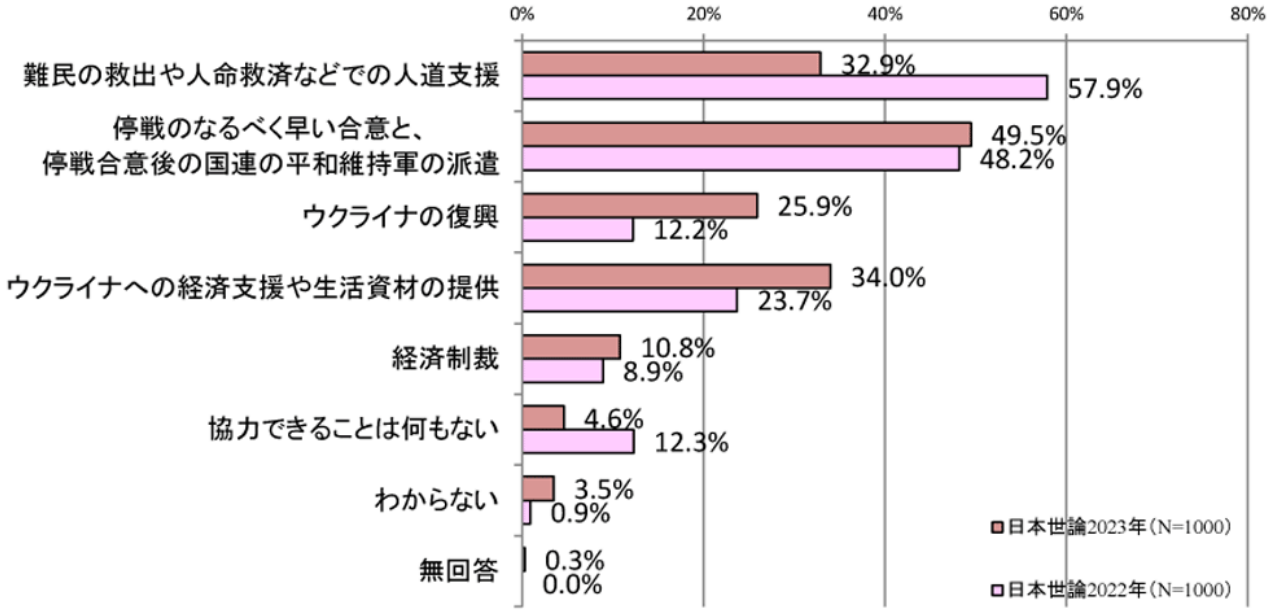


【ウクライナ戦争における日中協力】

【日本世論】



【中国世論】



14. 世界の課題

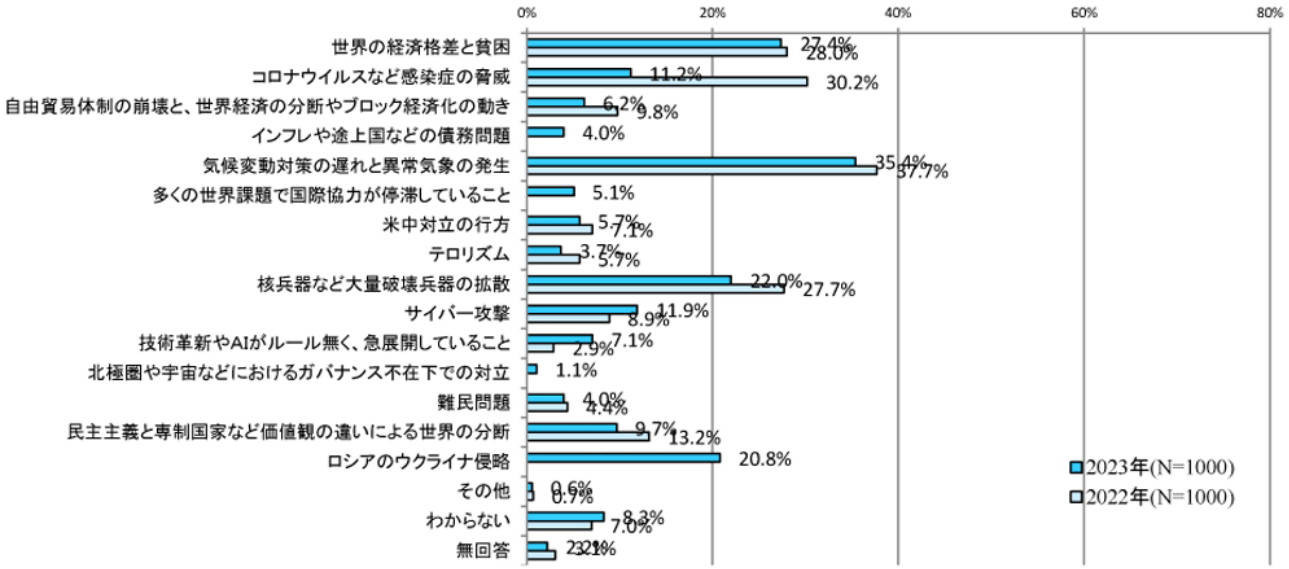
特に心配している世界の課題

世界が直面している課題の中で、特に懸念しているものを答えてもらったところ、日本人では「気候変動対策の遅れと異常気象の発生」が35.4%で最も多い。次いで、「世界の経済格差と貧困」（27.4%）となっている。

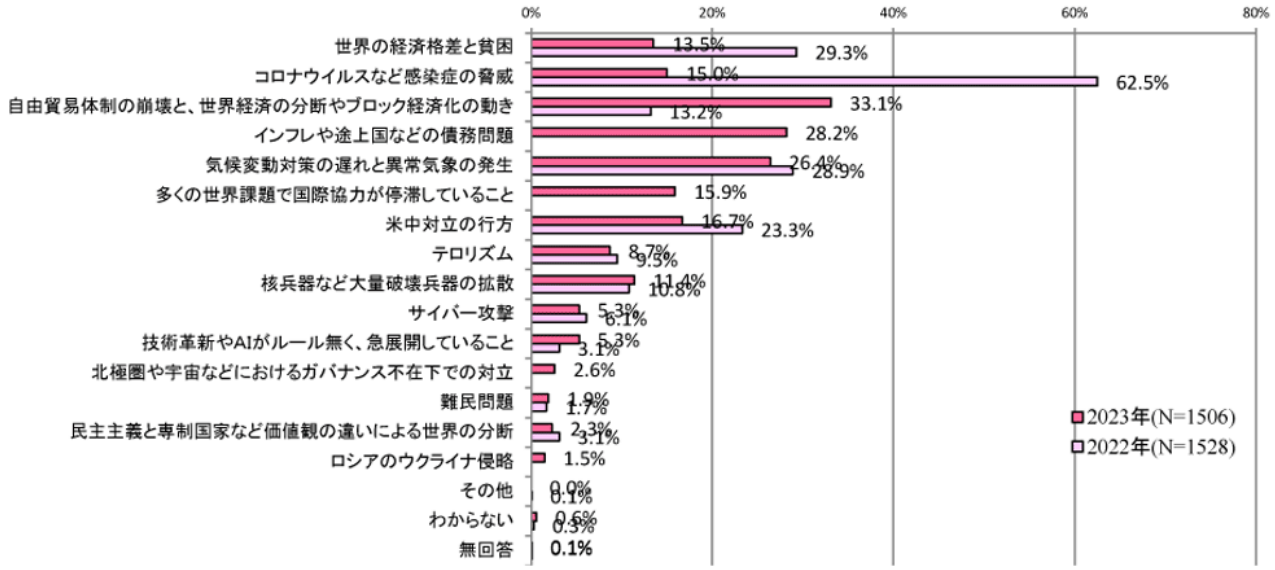
中国人では、「自由貿易体制の崩壊と、世界経済の分断やブロック経済化の動き」が昨年の13.2%から33.1%へと19.9ポイント増加し、これが最も多い。次いで、「インフレや途上国などの債務問題」（28.2%）となっている。「米中対立の行方」は23.3%から16.7%に減少している。

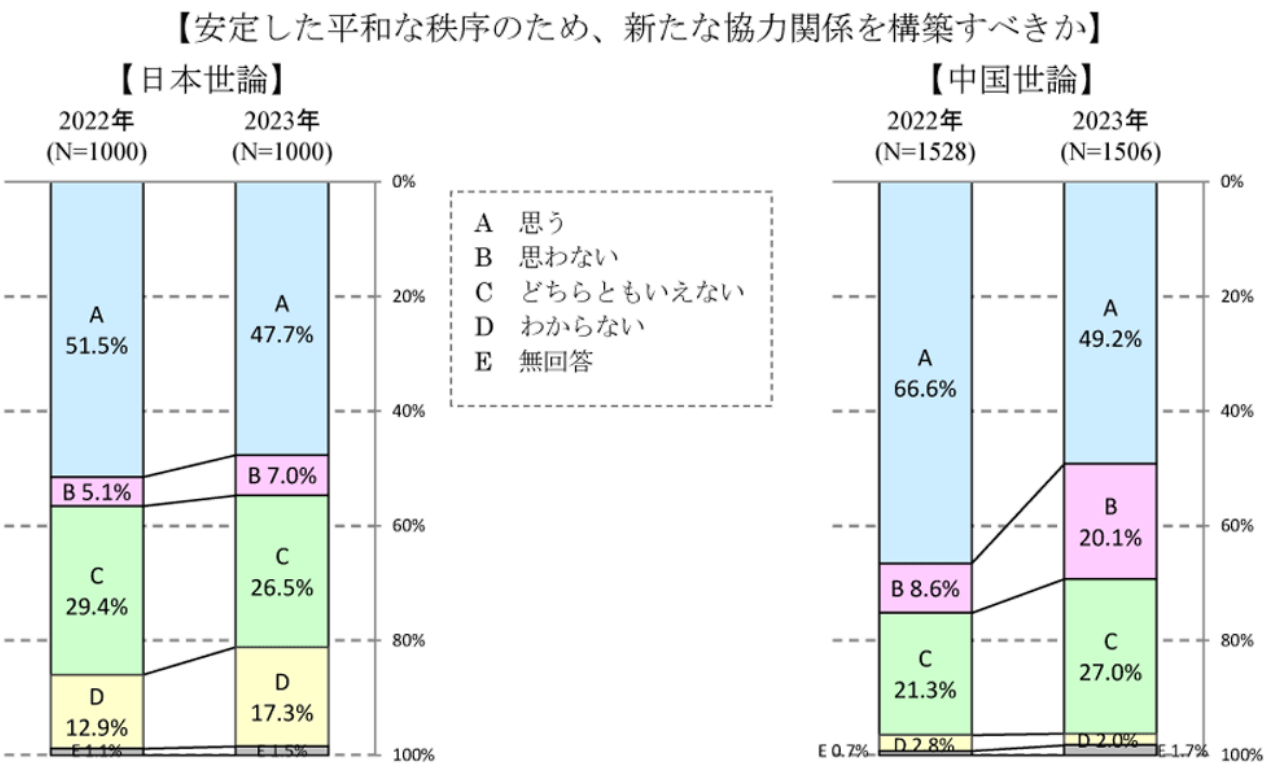
【特に懸念している世界の課題】

【日本世論】



【中国世論】



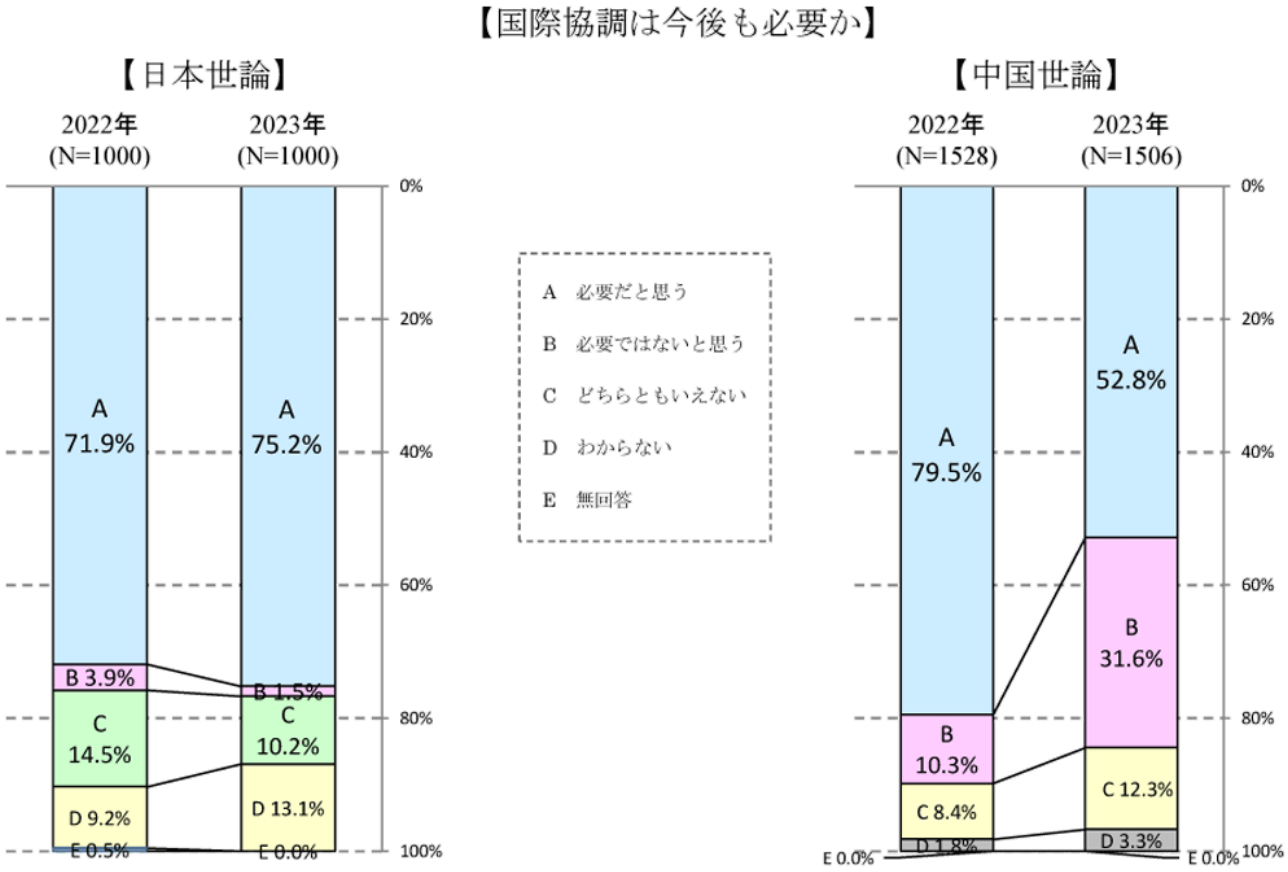


国際協調の必要性とリーダーシップ

日本人の75.2%は、世界的な課題に関する国際協調を「必要」と回答している。一方、中国人では「必要は52.8%と半数を上回っているが、昨年の79.5%から26.7ポイント減少している。

そして、日本人の28.2%が、国際的な秩序が不安定化する中で、秩序の安定のためにリーダーシップをより発揮するべきなのは、「米国」だと考えている。

中国人では自国「中国」がリーダーシップを発揮すべきという人が30.6%で突出している。次いで、「米国」の12.8%となっている。「米国と中国」という回答した人は11.3%だった。回答選択数を昨年調査では「２つ」にしていたが、今年の調査では「１つ」に変えた影響で、軒並み各国の数値が低下する中、「日本」がリーダーシップを発揮すべきと考えている中国人は、昨年の3.5%から今年は11.1%に増加している。



15. 日中間やアジアにおける協力関係

日中両国間やアジアの課題における協力

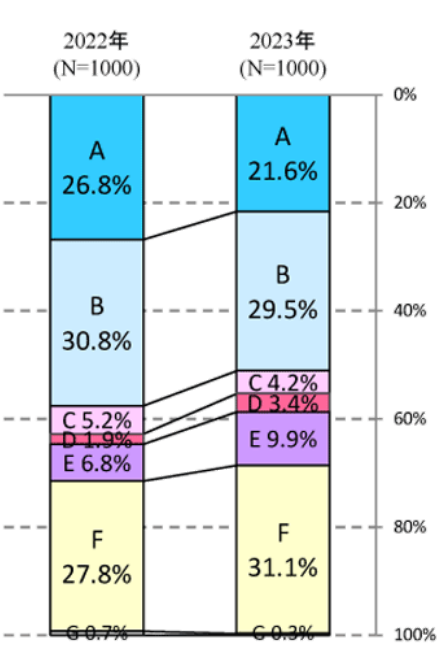
日中両国やアジア地域に存在する課題の解決に向けて、日中両国が協力を進めることについて、日本人の51.1%、中国人の57%が「賛成」している。ただ、「賛成」は両国で減少しており、特に中国人では昨年の78.2%から21.2ポイントの減少となった。

その協力すべき課題の分野について、日本人では「北朝鮮と朝鮮半島の非核化」（56%）と「北東アジア全域の紛争回避や、将来の平和に向けた信頼醸成の取り組み」（55.6%）の二つが突出している。

中国人でも「北東アジア全域の紛争回避や、将来の平和に向けた信頼醸成の取り組み」を選んだ人は38.7%で最も多い。次いで「この地域全域の事故防止協定など危機管理に向けた協力」（35.7%）となり、信頼醸成や危機管理を重視する人が多い。その一方で、「北朝鮮と朝鮮半島の非核化」は39.5%から16.2%に減少しており、日本人との意識差がみられる。中国人では、「貿易・投資」、「気候変動」、「再生可能エネルギー」などを選んだ人も３割前後存在している。

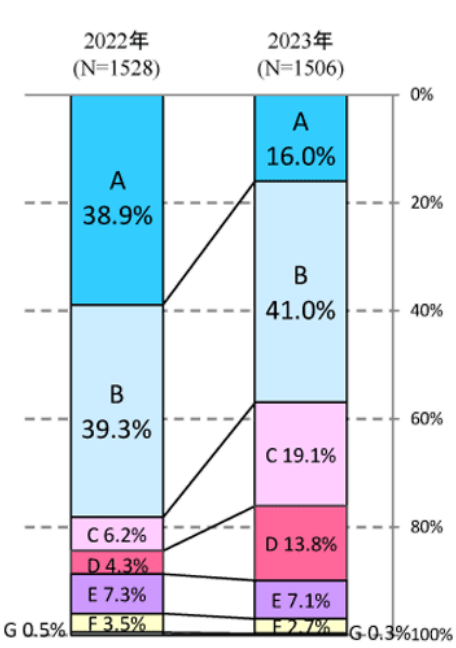
【両国間やアジアの課題における日中協力】

【日本世論】



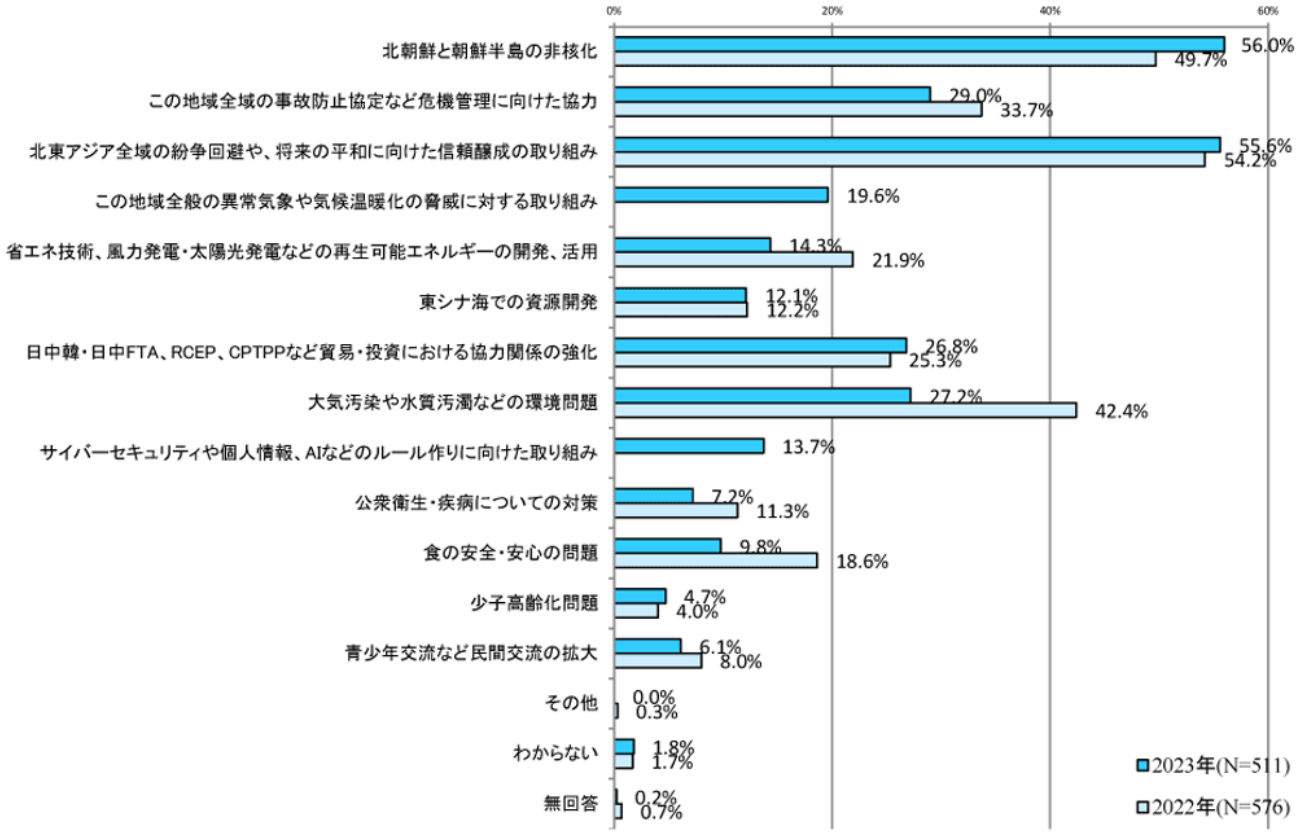
A　賛成
B　どちらかといえば賛成
C　どちらかといえば反対
D　反対
E　関心がない
F　どちらともいえない
／わからない
G　無回答

【中国世論】

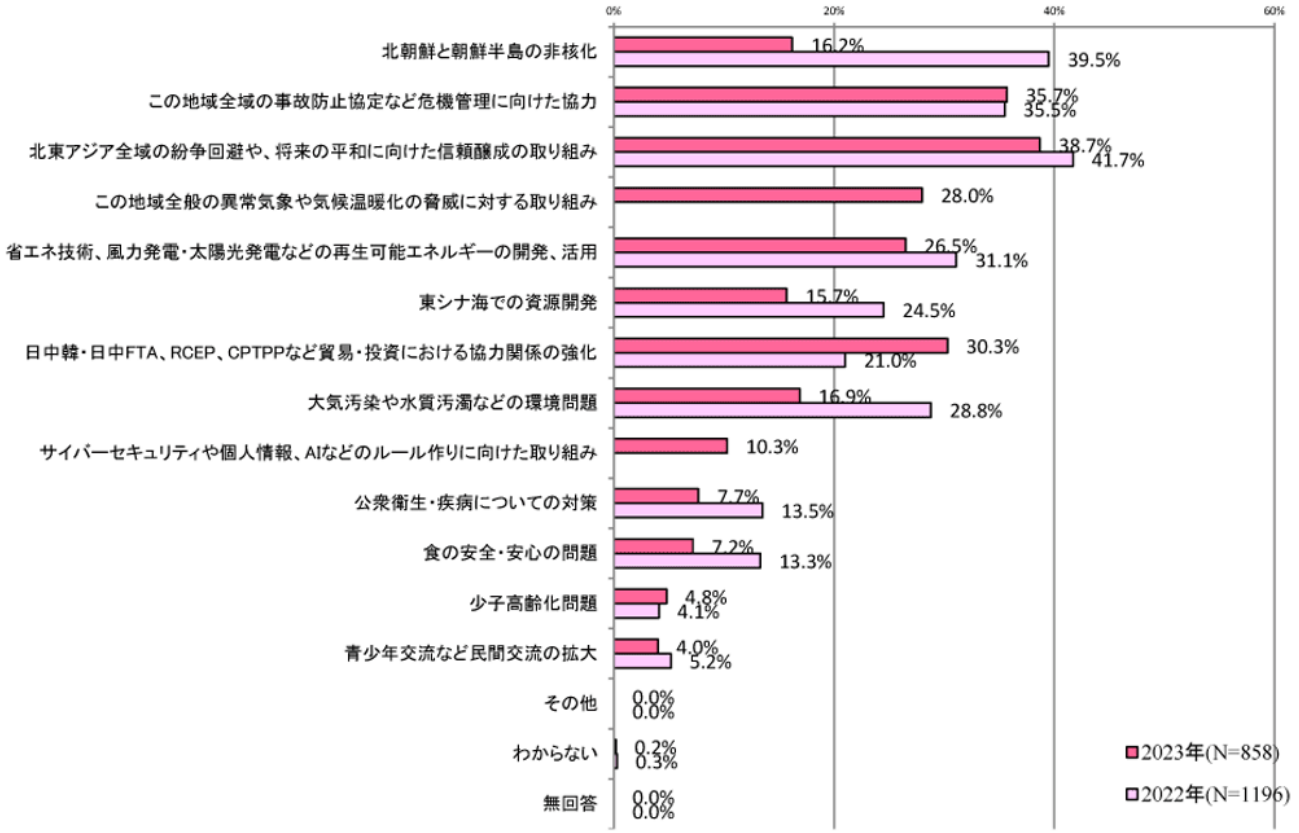


【協力すべき両国間やアジアの課題】

【日本世論】



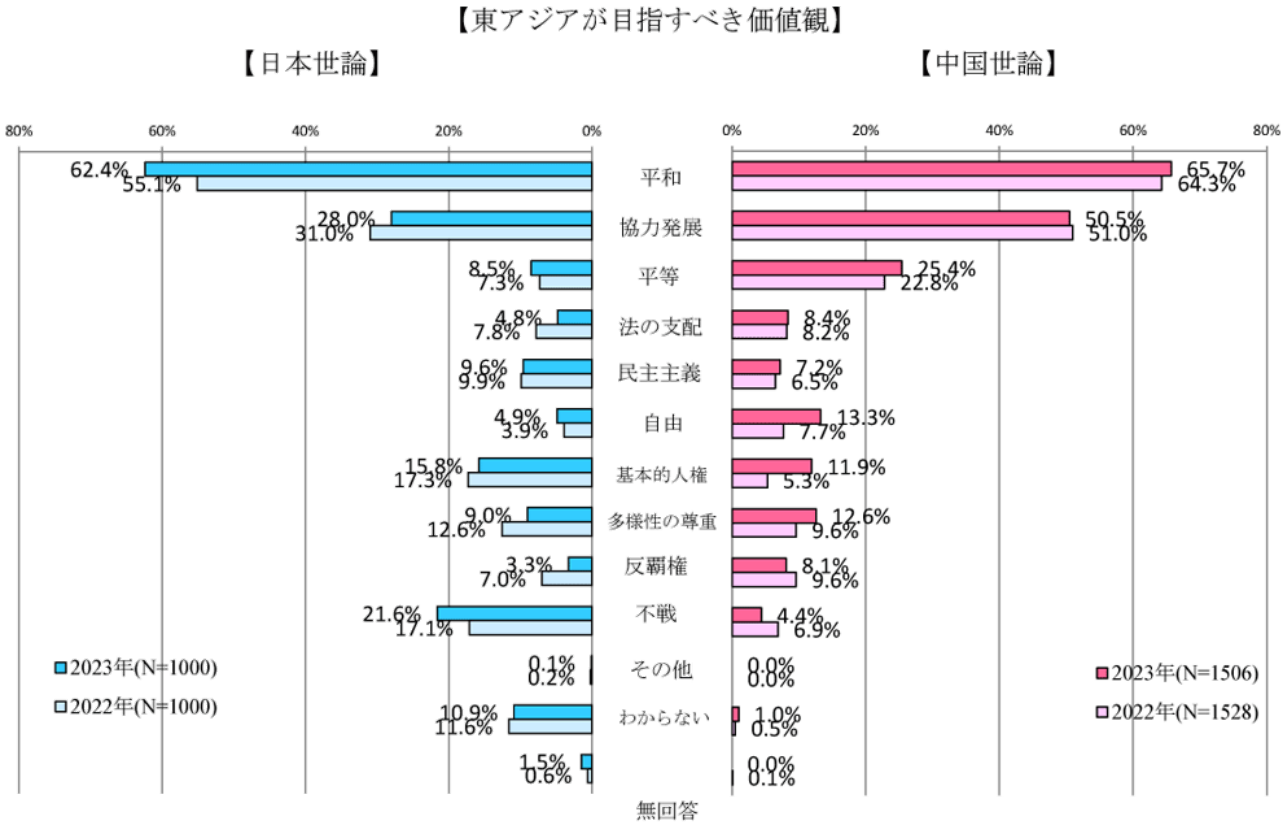
【中国世論】



東アジアが目指すべき価値観

日中が共に共有し、ともに実現すべき目標として、日本人の62.4%が「平和」、28%が「協力発展」を重要であると考えている。中国人でも「平和」が65.7%、「協力発展」が50.5%となり、この二つの価値を重視する点で日中両国民の認識は一致している。

中国人では、「自由」が7.7%から13.3%に、「基本的人権」が5.3%から11.9%にそれぞれ増加している。

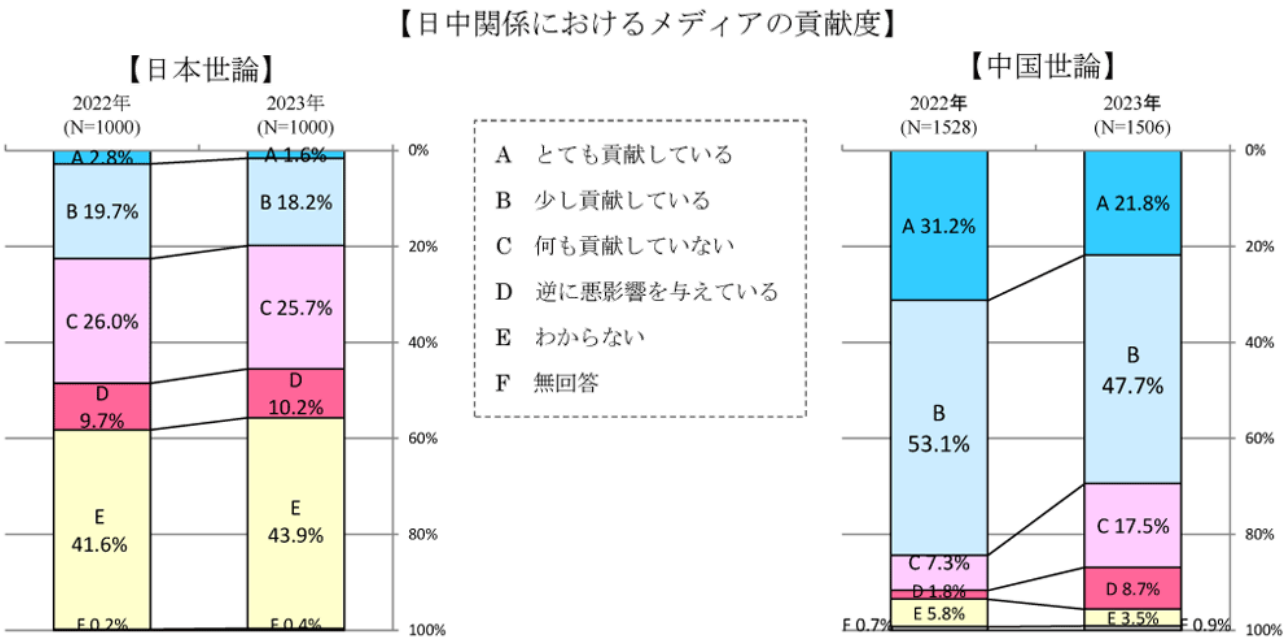


16. 両国のメディア報道とインターネット世論の評価

日中関係とメディアの評価

中国人の69.5%が、中国メディアは日中関係の改善や両国民間の相互理解を促進していくことに「貢献している」と考えている。ただ、この「貢献している」との見方は昨年の84.3%から14.8ポイント減少している。一方、日本人では自国メディアが「貢献している」との見方は19.8%に過ぎない。

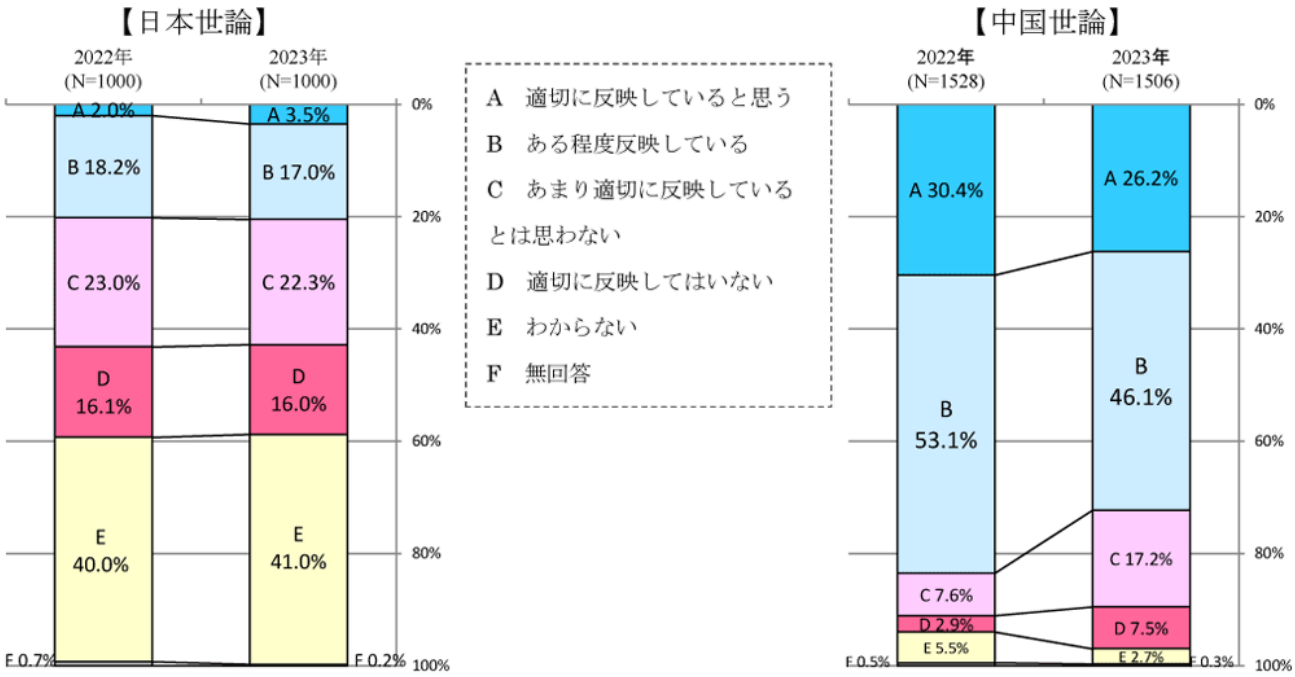
また、中国メディアの日中関係に関する報道を「客観的で公平」と感じている中国人も、79.3%から59%へと20.3ポイント減少している。日本人で日本メディアの日中関係に関する報道を「客観的で公平」と感じている人は16%と１割に過ぎない。



ネット世論は民意を反映しているか

38.3%と４割近い日本人は、日中関係に関するインターネット上の世論は民意を「適切に反映していない」と見ており、「適切に反映している」の20.5%を上回っている。中国人では「適切に反映している」という見方が72.3%と７割を超えているが、昨年の83.5%からは11.2ポイント減少している。

【ネット世論は民意を反映しているか】



本件調査に関するお問い合わせは下記までお願いいたします

〒103-0012　東京都中央区日本橋堀留町２－８－４　日本橋コアビル６階

認定NPO法人　言論NPO（担当：宮浦）

TEL：03-3527-3972　FAX：03-6810-8729

メール：info@genron-npo.net